

区財政の推移と現状

令和6年（2024年）9月

豊 島 区

目 次

第1章 区財政の推移と現状	1	第2章 区財政の課題	27
1. 収支の推移と現状	1	1. 基金と区債の残高	27
2. 歳入の動向	2	2. 標準財政規模と財政運営	28
(1)総括		3. 増加傾向にある扶助費と繰出金	29
(2)特別区税		4. 施設の改築・大規模改修需要への対応	30
(3)特別区財政調整交付金(特別区交付金)			
(4)地方消費税交付金		資料集	31
～地方消費税交付金(社会保障財源分)の使途～		○図表目次	38
(5)一般財源歳入			
3. 歳出の動向	8		
(1)性質別歳出			
(2)義務的経費			
①人件費			
②扶助費			
③公債費			
(3)一般行政経費			
(4)投資的経費			
(5)目的別歳出			
4. 特別区債の動向	16		
(1)発行状況			
(2)残高			
5. 基金の動向	18		
(1)推移と現状(表面上の基金残高)			
(2)特定目的基金の運用(27年度運用金解消)			
6. 財政指標等の動向	20		
(1)経常収支比率			
(2)人件費比率			
(3)健全化判断比率			
(4)公債費負担比率			

- ・計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数処理はしていないため、合計と一致しない場合があります。
- ・決算数値については、普通会計によるものを用いています。
- ・一般会計の決算数値を用いている場合には、その旨記載してあります。
- ・基金については、介護保険事業関係分を除いています。
- ・説明では金額を億円単位で表記しています。
- ・「平成」・「令和」の元号は、原則として省略しています。
- ・原則として、過去18年間(H18～R5年度)の数値をグラフ化しています。

第1章 区財政の推移と現状

1 収支の推移と現状

5年度一般会計決算は、歳入が前年度に比べ20億円の減、1.3%のマイナスとなる1,473億円、歳出が前年度に比べ6億円の減、0.4%のマイナスとなる1,441億円となり、歳入は過去4番目の規模、歳出は過去3番目の大きな決算規模となりました。

歳入は、特別区税、特別区財政調整交付金がともに過去最高を更新するなど、基幹歳入が堅調に推移した一方で、新型コロナウイルス感染症関連など、国庫支出金が大きく減少した結果、歳入総額は前年度比で減少しました。

歳出は、補正予算を第9号まで編成し、区独自の支援策も含めた物価高騰対策や妊娠期から切れ目のない子育て支援の強化、学校給食費の無償化、高齢者のフレイル対策の充実など、区民生活支援に積極的に取り組みました。その一方、投資的経費や新型コロナウイルス感染症対策経費が大きく減少したため、歳出総額は前年度より減少しました。

財政調整基金は74億円取り崩した一方、14億円を積み立てました。

その結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は32億円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は27億円の黒字となりました。

図表1 一般会計決算の推移

(単位:億円)

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4	5
区 分																		
歳 入 総 額 (A)	920	952	965	1,003	995	1,021	1,052	1,048	1,324	1,400	1,282	1,201	1,316	1,463	1,553	1,490	1,493	1,473
歳 出 総 額 (B)	895	915	918	965	969	991	1,020	1,021	1,296	1,367	1,255	1,173	1,286	1,425	1,505	1,437	1,447	1,441
形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	24	37	47	37	26	30	32	27	28	33	26	28	30	38	48	53	46	32
繰 越 財 源 (D)	5	6	17	11	11	12	12	0	8	4	1	2	10	6	9	27	3	5
実 質 収 支 (E)=(C)-(D)	19	31	30	27	15	18	20	27	20	29	25	26	20	33	39	26	43	27
単 年 度 収 支 (F)	5	12	△ 2	△ 3	△ 12	3	2	6	△ 7	10	△ 5	1	△ 6	13	6	△ 13	17	△ 16
財政調整基金積立 (G)	12	0	8	3	0	0	24	36	20	171	16	10	17	18	4	32	10	14
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩 (I)	0	0	37	0	31	15	23	18	113	0	72	27	105	0	27	43	68	74
実質単年度収支 (J)=(F)+(G)+(H)-(I)	17	12	△ 31	0	△ 43	△ 12	3	25	△ 100	181	△ 60	△ 16	△ 94	31	△ 18	△ 24	△ 41	△ 75

※単年度収支(F)＝実質収支(E)－前年度実質収支

※財政調整基金積立(G)には、財政調整基金条例第2条に基づく前年度決算剰余金の直接編入額は含まれません。

2 歳入の動向

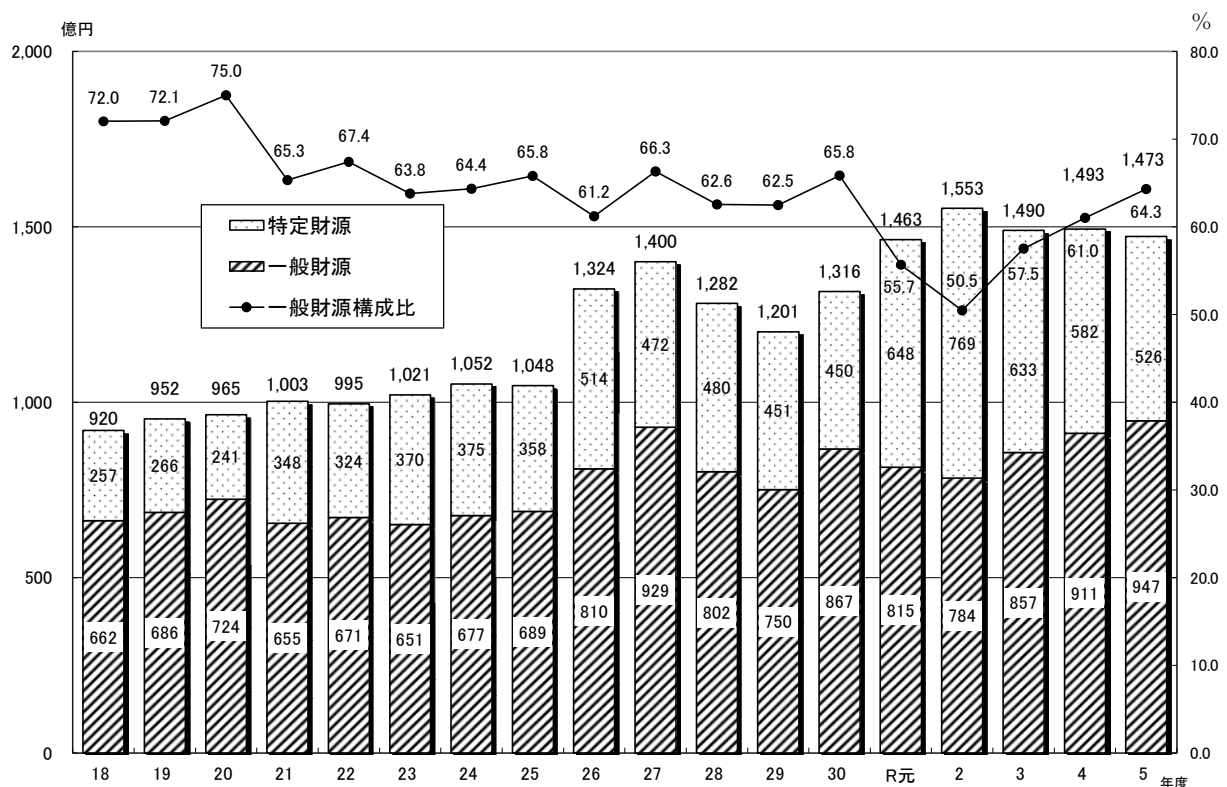
(1) 総括

5年度の歳入総額は、前年度比20億円の減となる1,473億円となりました。

歳入のうち一般財源は、前年度比36億円の増となる947億円となり、歳入総額に占める一般財源の割合は64.3%と、前年度より3.3ポイント上昇しました。これは特別区税が前年度比9億円の増、特別区財政調整交付金が24億円の増、株式譲渡所得割交付金が3億円の増、財政調整基金からの繰入金が6億円の増となったことなどによります。

一方、特定財源は、前年度比56億円の減となる526億円となりました。これは、国庫支出金が前年度比75億円の減となったことが主な要因です。国庫支出金の内容としては、市街地再開発事業関連の補助金が18億円の増となったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が42億円の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種関連の補助金・負担金が41億円の減となっています。

図表2 歳入の推移（一般会計）



一般財源歳入とは、税交付金歳入「特別区税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金（9年度から）、自動車取得税交付金（元年度まで）、地方特例交付金（11年度から）、環境性能割交付金（元年度から）、特別区財政調整交付金、交通安全対策特別交付金」のほか、不動産売却収入、土地等貸付料（27年度旧庁舎跡地一括前払い地代191億円）、財政調整基金繰入金、特別会計繰入金、基金運用金（6～11・14年度）などを含みます。

(2) 特別区税

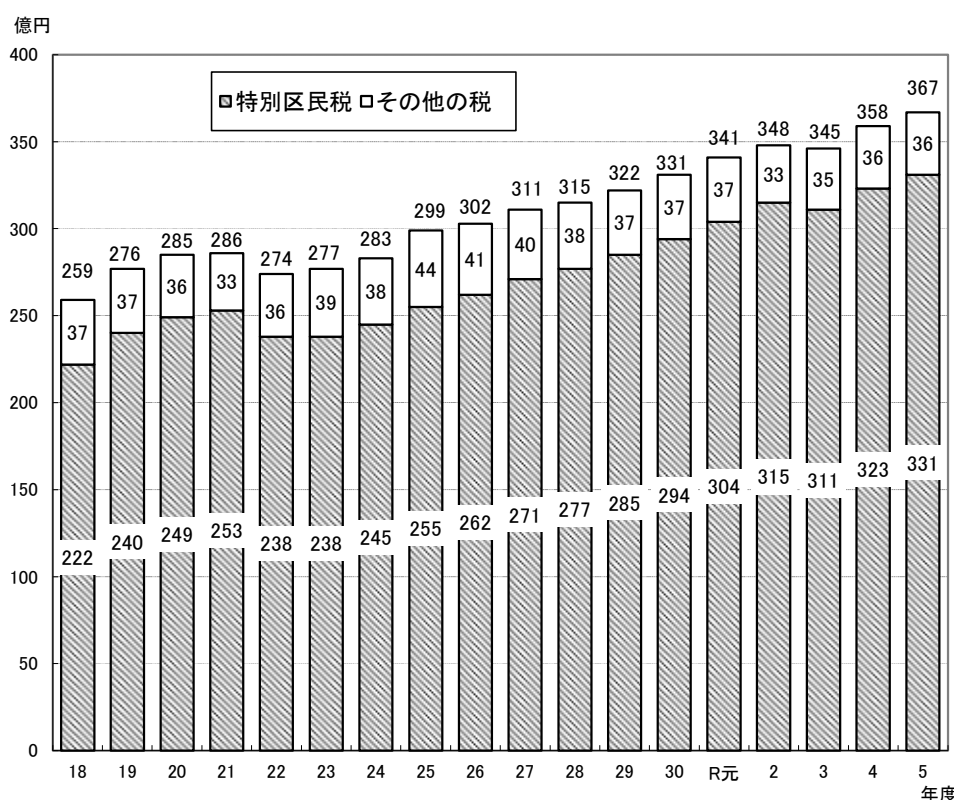
特別区税は、17年度以降、景気の回復や課税人口の伸びにより増加傾向にありましたが、22年度はリーマン・ショックによる世界的な景気悪化を受け、特別区民税が15億円の大幅な減収となったことから、274億円まで減少しました。23年度以降は再び増加に転じ、27年度には、平成4年度の309億円を超え、過去最大を記録しました。その後も令和2年度まで6年連続で過去最大を更新しましたが、3年度はふるさと納税やコロナ禍の影響等により、前年度比3億円の減となる345億円となりました。その後は再び増加に転じています。

5年度の特別区税は、前年度比9億円の増となる367億円となりました。これは「ふるさと納税」制度の影響等があったものの、課税人口の増加などにより、特別区民税が前年度比9億円の増となったことが主な要因です。

特別区税は過去最大を更新したものの、「ふるさと納税」制度による特別区民税課税額への影響額は増加の一途であり、5年度は25億円となっています。本区は過度の返礼品競争には反対の立場であります。区のPRや地域産業の活性化を目的として、5年度より返礼品を活用したふるさと納税の寄附募集を開始しました。引き続き本区らしい魅力ある返礼品を選定することで、影響額を少しでも減らしていきます。

なお、豊島区独自の法定外税である狭小住戸集合住宅税の5年度の収入額は3億円となりました。

図表3 特別区税収入の推移



「その他の税」とは、軽自動車税、特別区たばこ税、狭小住戸集合住宅税（平成16年度から）、入湯税（令和3年度から）の収入額の合計を指します。

(3) 特別区財政調整交付金（特別区交付金）

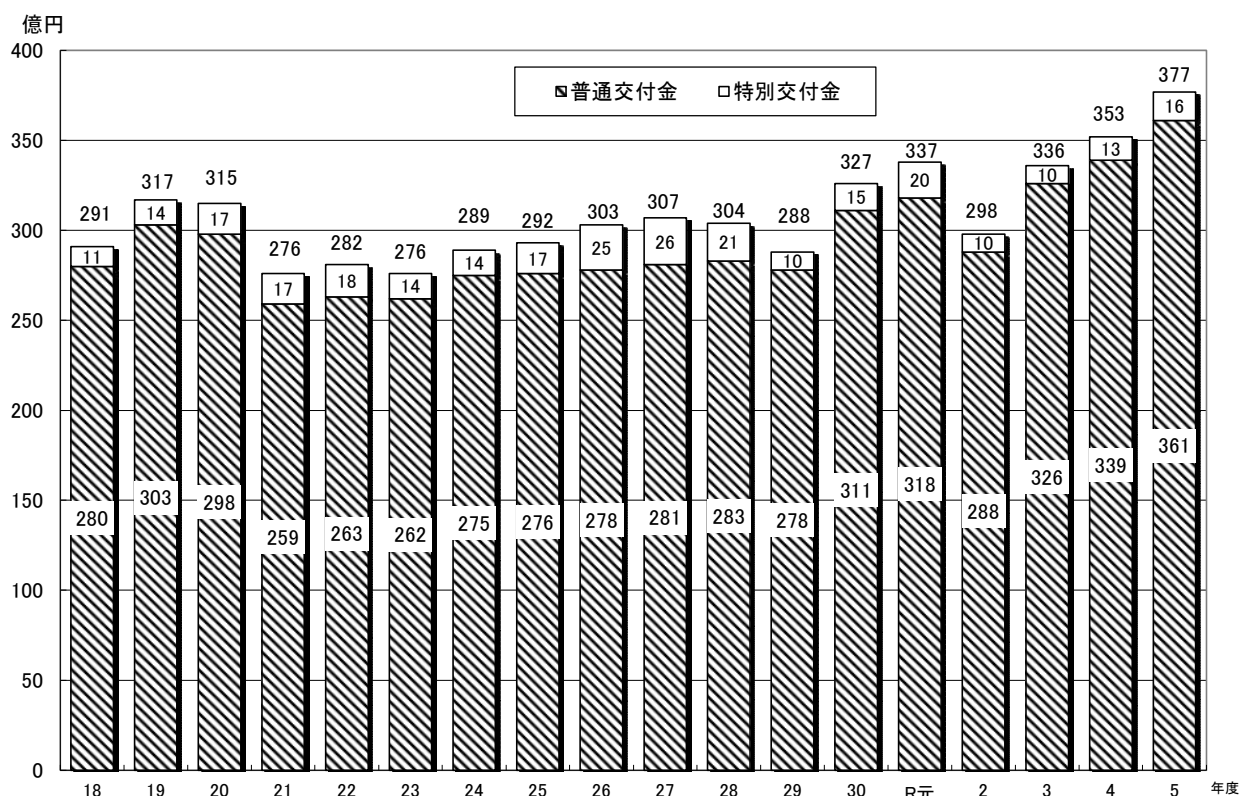
23 区と東京都及び 23 区相互間では、調整税である法人住民税・固定資産税・特別土地保有税のほか、法人事業税交付対象額（2 年度から）、固定資産税減収補填特別交付金（3 年度から）を加えた合計額を原資として、事務分担等に応じた財政調整が行われています。

特別区財政調整交付金は、19 年度は、景気の回復に加えて調整税の配分割合が 52% から 55% に引き上げられたことから、317 億円となりましたが、21 年度はリーマン・ショックの影響により、法人住民税が大幅な減収となり、276 億円にまで落ち込みました。その後、リーマン・ショック以前の水準に戻るまで 10 年を要しています。

2 年度は、消費税率が 10% に引き上げられたことにあわせて、法人住民税の一部国税化が拡大された影響などを受け、前年度比 40 億円の大幅減となる 298 億円となりました。

5 年度は、法人住民税が堅調に推移したことなどから、前年度比 24 億円の増となる 377 億円となり、平成元年度の 360 億円を上回る過去最大規模となりました。また、普通交付金についても、平成元年度の 346 億円を上回り、過去最大となる 361 億円となりました。

図表 4 特別区財政調整交付金の推移



12 年度の都区制度改革に伴う清掃事業の移管などにより、特別区の配分割合が 44% から 52% に改められ、19 年度には、国の三位一体改革による影響や、都補助金対象事業の一部が特別区の自主事業へと振り替えられたことなどが加味され 55% に変更になりました。令和 2 年度からは児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層進めていく観点から、特例的な対応として 55.1% に変更され、令和 5 年度に合意に至らず、令和 6 年度以降も協議を行うこととされています。

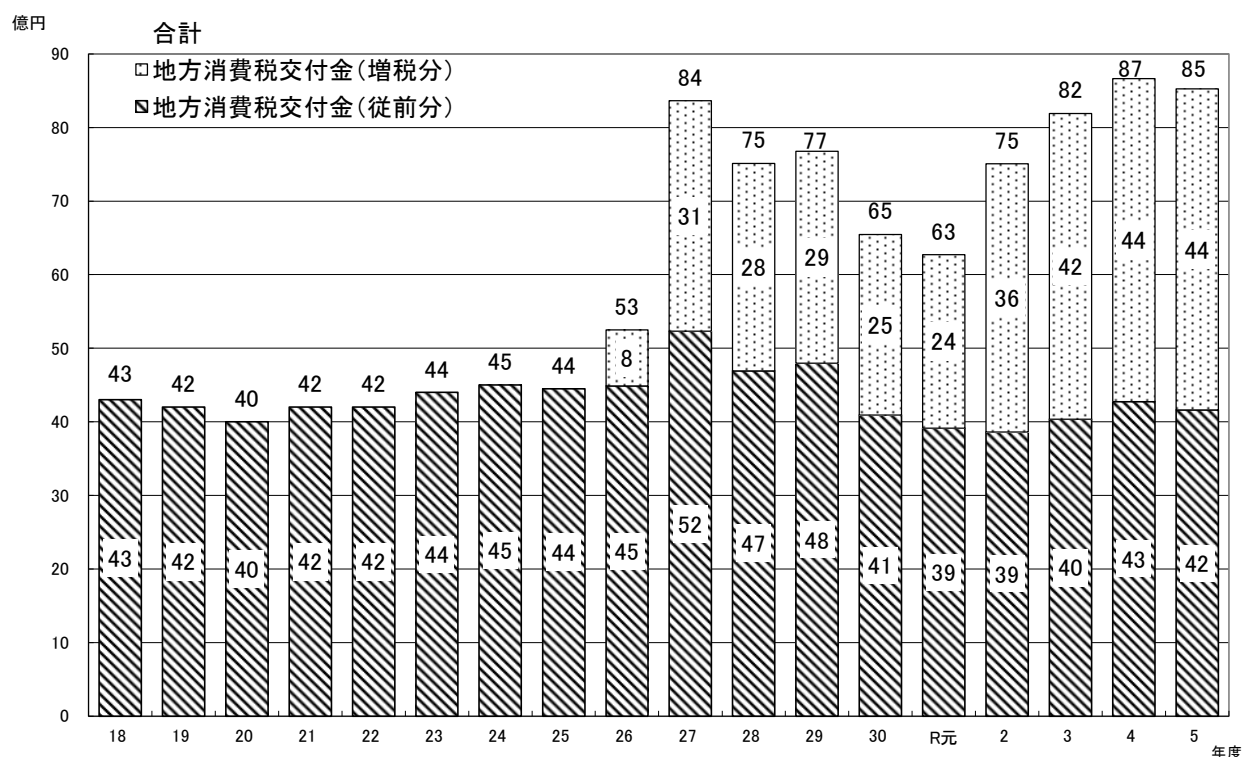
(4) 地方消費税交付金

消費税の税率は、26 年 3 月まで 5%（うち 1 %が地方消費税）でしたが、26 年 4 月から 8%、さらに令和元年 10 月からは 10%に引き上げられました。10%のうち、7.8%が国税としての消費税であり、2.2%が地方消費税となっています。この地方消費税は 2 分の 1 ずつ都道府県と区市町村に地方消費税交付金として交付されます。

地方消費税交付金は、25 年度までは 40 億円台前半で推移していましたが、26 年度は税率改正の効果により 53 億円に、その後 84 億円、75 億円、77 億円と推移しました。30 年度は税制改正に伴う清算基準の見直しの影響により、前年度と比べ 11 億円減の 65 億円となりました。元年度は、暦日要因により、11 カ月分の交付となったことから 63 億円、2 年度は元年度と同じ暦日要因により 13 カ月分の交付になったことや税率引き上げの効果などにより、前年度比で 12 億円の増となる 75 億円となりました。

4 年度は、個人消費の拡大により、過去最大の 87 億円の交付額となりました。5 年度は、前年度比 1 億円の減となる 85 億円となりました。

図表 5 地方消費税交付金の推移



店頭で支払われた消費税が区市町村に交付されるまでには半年ほどのタイムラグがあるため、消費税率改正の効果が満額となるのは税率改正の翌年度からとなります。

～ 地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途 ～

消費税率の引き上げに伴う増収分は、その全額をすべての世代を対象とする社会保障の財源に充当することとなっています。元年 10 月から消費税率が 10%に引き上げられましたが、その一部は幼児教育・保育の無償化の財源としても充てられることとなりました。地方消費税交付金のうち、社会保障財源分の 5 年度決算額は、43.7 億でした。

図表 6 地方消費税交付金の決算額

単位：千円

	地方消費税 交付金 計	従前分	社会保障財源分
令和 4年度決算額	8,666,913	4,273,955	4,392,958
令和 5年度決算額	8,524,535	4,159,428	4,365,107

社会保障財源分（税率引き上げ分）の地方消費税交付金は、福祉費・衛生費・特別会計繰出金の人件費と投資的経費を除いた事業費一般財源相当額の財源として活用しています。税率引き上げ前の 25 年度と 5 年度の決算額を比較したものが下の図表です。

図表 7 社会保障費の伸び（人件費・投資的経費を除く） ※普通会計 単位：千円

	平成25年度決算		令和5年度決算		社会保障費の伸び	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
福祉費	22,100,924	6,339,710	28,565,722	12,910,479	6,464,798	6,570,769
衛生費	2,335,631	1,583,778	4,738,066	2,298,779	2,402,435	715,001
子ども家庭費	8,355,961	4,381,340	23,617,296	11,296,251	15,261,335	6,914,911
特別会計繰出金	10,537,409	9,592,457	10,815,187	8,827,470	277,778	△ 764,987
社会保障費合計	43,329,925	21,897,284	67,736,271	35,332,979	24,406,346	13,435,694

消費税引き上げに伴う増収分以上に、社会保障費の区の負担は増えています。

社会保障費の伸び134. 4億円 > 消費税交付金社会保障財源分43. 7億円

子ども・子育て支援法の改正により、令和元年 10 月から幼児教育・保育の無償化が始まりました。幼稚園・保育園・認定こども園などを利用する 3 歳から 5 歳児クラスの子どもと住民税非課税世帯の 0 歳から 2 歳児クラスの子どもの利用料が無償になりました。この幼児教育・保育の無償化の財源については、国は「消費税 10%への引き上げによる財源を活用する」としています。

(5) 一般財源歳入

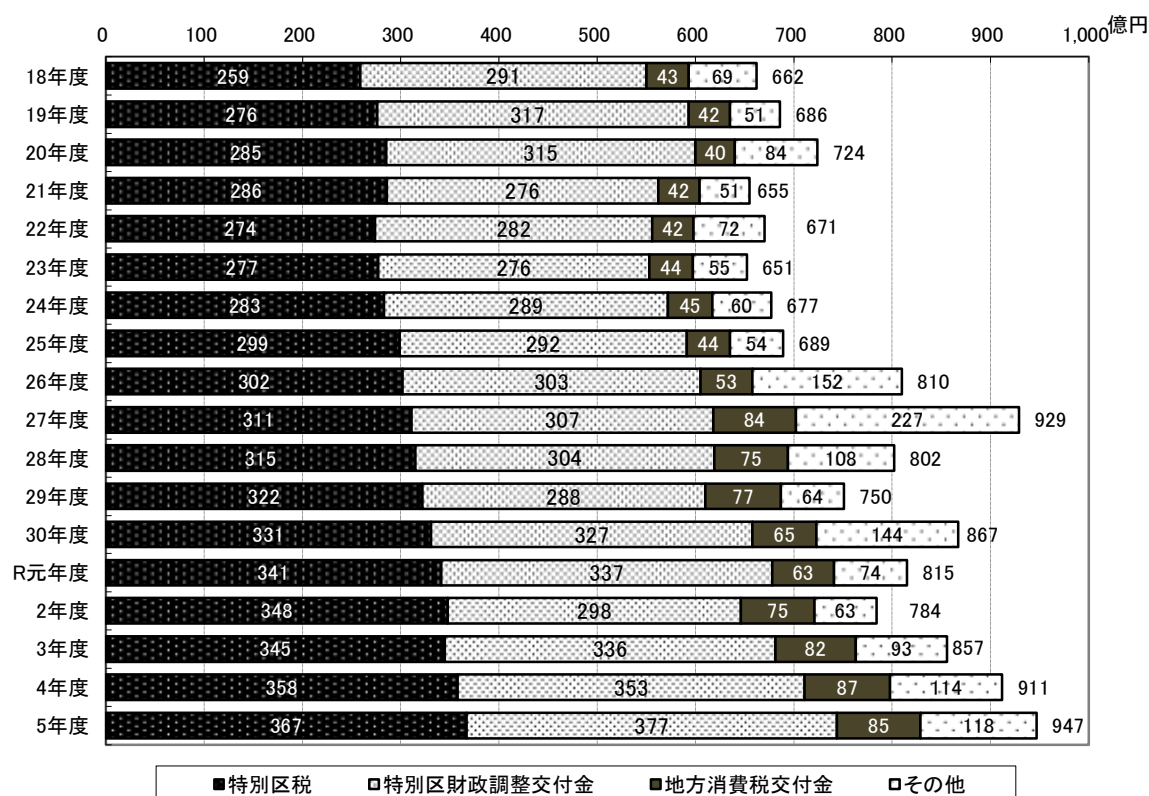
一般財源歳入とは、使途が制約されずどのような経費にも使用できる収入をいい、特別区税や特別区財政調整交付金、財政調整基金繰入金、土地等貸付料などによって構成されています。

一般財源歳入は、21年度にリーマン・ショックの影響を受け大きく落ち込みましたが、26年度以降は、700億円台から900億円台で推移しています。

5年度は、特別区税・特別区財政調整交付金がともに過去最大を更新し、それぞれ367億円・377億円となりました。また、その他の一般財源のうち株式等譲渡所得割交付金は前年度比3億円の増となる8億円となりました。これらの増により、一般財源歳入総額は前年度に比べ36億円の増、4.0%のプラスとなる947億円となりました。

5年度の一般財源歳入は、特別区税、特別区財政調整交付金の二大財源で全体の約80%を占めています。この二大基幹歳入は、景気の動向に左右されやすく不安定であり、今後の需要等を踏まえると、標準財政規模の2割以上の財政調整基金残高を確保し、不測の事態に備えておくことが大切です。

図表8 一般財源歳入の推移（一般会計）



「その他の一般財源」の増要因は、26年度は新庁舎保留床等購入のための財政調整基金繰入金110億円、27年度は旧庁舎跡地活用収入191億円、28年度及び30年度は特定目的基金への振替を目的に、財政調整基金からの繰入を、それぞれ63億円、98億円行ったことによるものです。

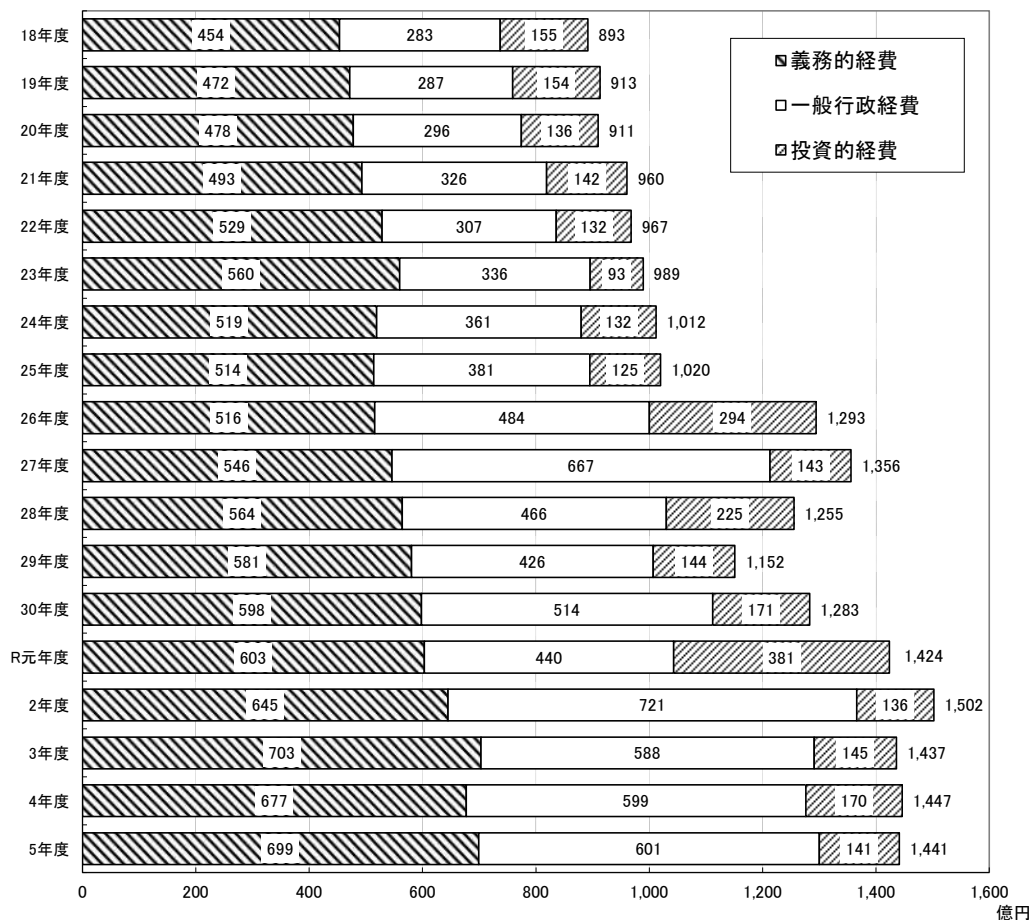
3. 歳出の動向

(1) 性質別歳出

歳出額は、26年度以降、増減が顕著になっています。元年度は、東アジア文化都市まちづくり記念事業がピークを迎え、投資的経費が大きく伸びたことから1,424億円となりました。2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策など、区民生活支援に最優先で取り組んだ結果、2年度1,502億円、3年度1,437億円、4年度は1,447億円、5年度は1,441億円となりました。

5年度の歳出額を用途性質別に区分すると、「義務的経費」は前年度比3.2%（21億円）の増となる699億円、投資的経費は前年度比17.0%（29億円）の減となる141億円となりました。また、施設の管理運営や様々な行政サービスの提供を内容とする「一般行政経費」は、新型コロナウイルス感染症対策経費が減じたものの、国庫支出金返納金が大きく増加したことなどにより、前年度比0.2%（1億円）の増となる601億円となっています。

図表9 性質別決算額の推移（普通会計）



「普通会計」とは、各地方自治体の財政状況の把握、相互比較や時系列比較が可能となるよう、総務省で定める基準により作成する統計上の会計をいいます。本区の場合、一般会計に従前居住者対策会計（22年度廃止）を加え、会計間の重複額等を控除（純計控除）したものです。

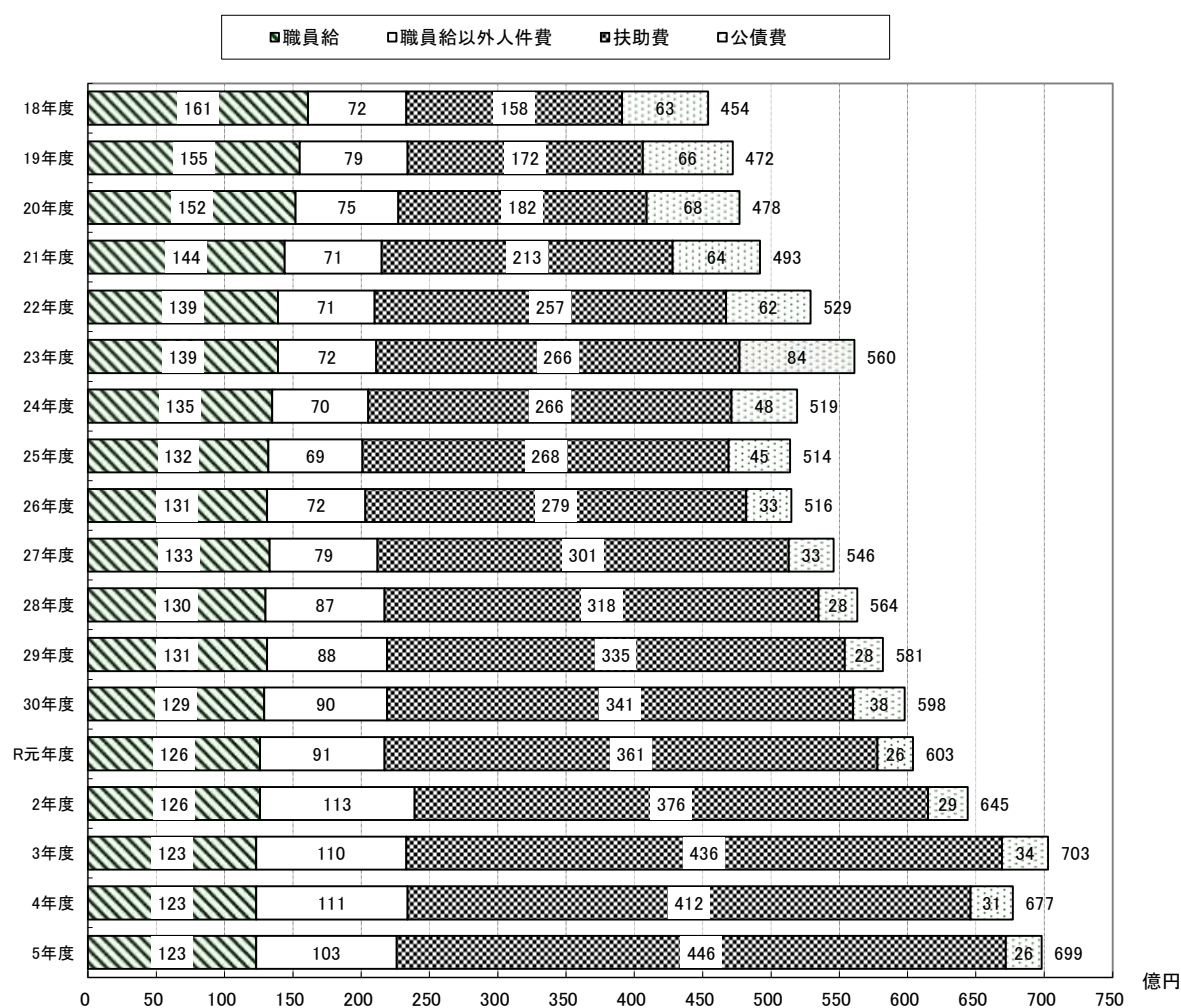
(2) 義務的経費

「義務的経費」のうち、人件費総額（職員給与とそれ以外の人件費の合計額）は、「定員管理計画」により、職員数の削減を行い、25年度には201億円まで縮小しました。27年度以降増加に転じたのは、地方公務員共済組合等負担金の本人負担額を歳出・歳入にそれぞれ計上する方式への変更が影響しています。2年度は、会計年度任用職員制度の導入で、前年度比23億円増となる240億円と大幅増になりました。5年度は、定年退職年齢の引き上げによる退職手当の減などにより、前年度比7億円の減となる227億円となりました。

扶助費は、近年は増加傾向にありましたが、4年度は、コロナ禍の経済対策である子育て世帯への臨時特別給付金の規模が縮小したことなどから、10年ぶりに減少に転じました。5年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金などにより、前年度比8.1%（33億円）の増となる446億円となりました。また、公債費は、起債の抑制により区債残高を減少させてきた効果から、前年度比14.8%（5億円）の減となる26億円となりました。

義務的経費全体では前年度比3.2%（21億円）の増となる699億円となり、3年度に次ぐ過去2番目の規模となりました。義務的経費の増大は、財政の硬直化の大きな要因となることから、今後の推移には一層の注意が必要です。

図表 10 義務的経費の推移（普通会計）



① 人件費

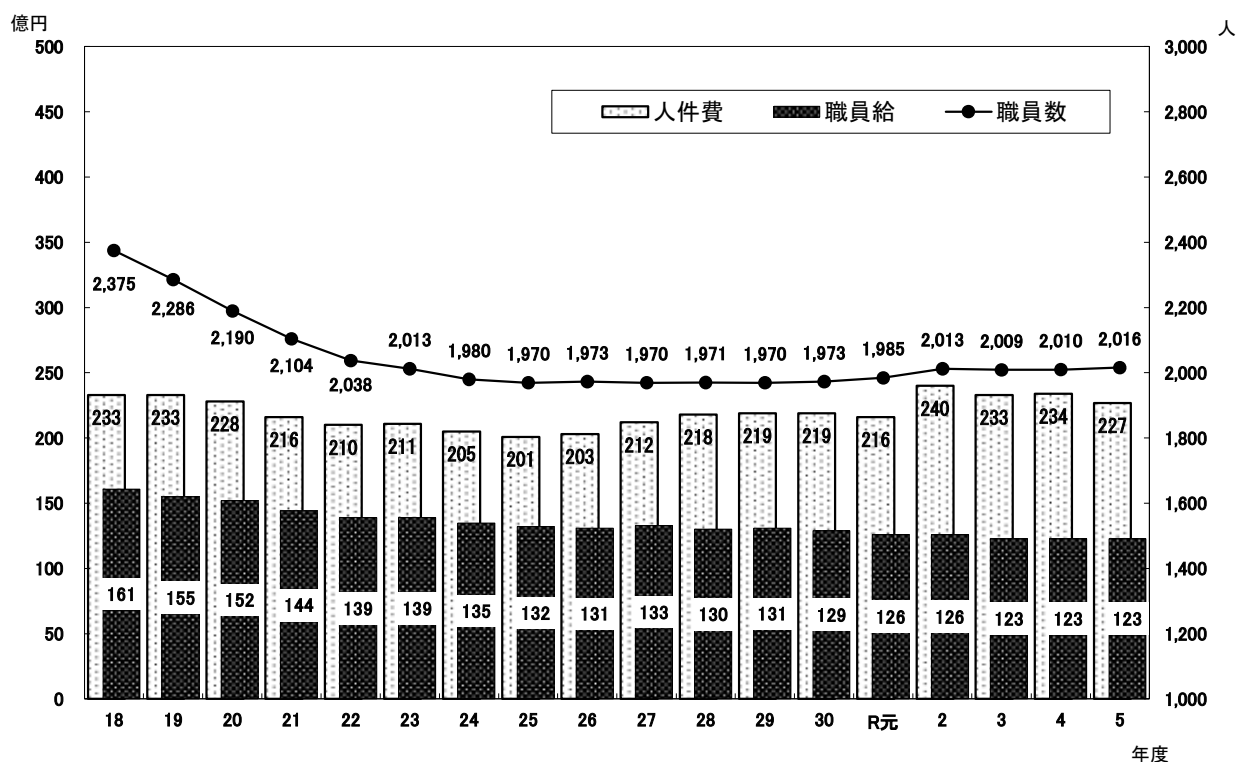
人件費には、一般職員の給料、退職手当のほか、区議会議員や審議会等の委員報酬、共済組合負担金などが含まれています。

人件費総額は、21年度以降220億円以内で推移してきましたが、2年度は会計年度任用職員制度の導入により、それまでの臨時職員の賃金（物件費）が廃止となり、会計年度任用職員として報酬（人件費）からの支給となったことや会計年度任用職員に期末手当等を支給したことが大きな要因となり、240億円となりました。

5年度は、前年度比7億円の減となる227億円となっています。これは定年退職年齢の引き上げにより、退職手当が大きく減少したことが主な要因です。

職員数は5年度2,016人で、前年度に比べ6人の増となっています。ピークであった平成5年度の3,098人と比較するとトータルで1,082人の減となります。なお、12年度には、都からの清掃事業の移管などにより191人が増加しているため、この影響を考慮すると1,273人の減となります。

図表 11 人件費と職員数の推移



・職員数は、「普通会計」と「その他の会計（国保会計・介護保険会計・後期高齢者会計）」の合計であり、豊島区定員管理上の数値を使用しています。また、数値は毎年度4月1日現在のものです。

・共済組合等負担金の計上方法変更の影響を取り除いた場合の人件費の額は、27年度（203億円）、28年度（199億円）、29年度（200億円）、30年度（201億円）、元年度（198億円）、2年度（221億円）、3年度（215億円）、4年度（216億円）、5年度（209億円）となります。

② 扶助費

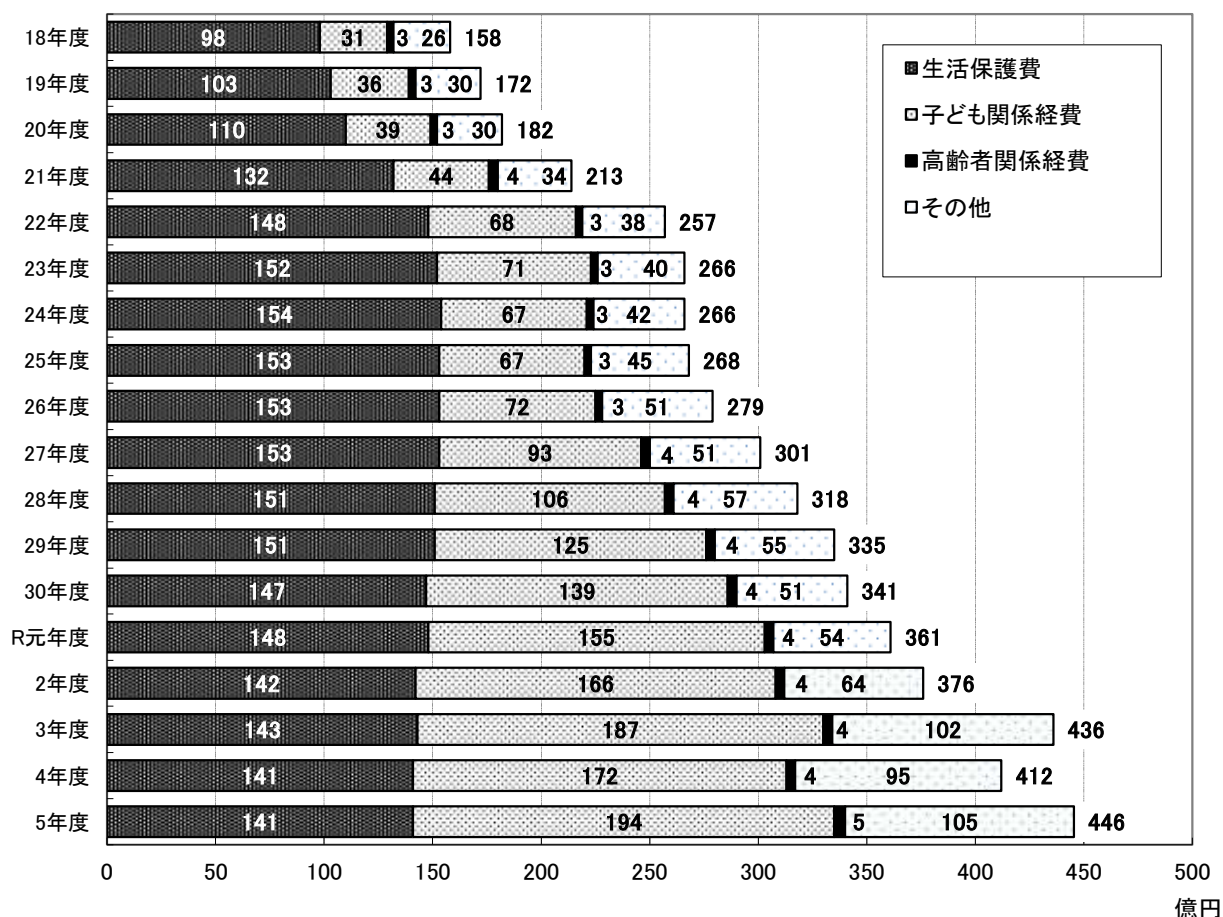
扶助費は、ほぼ一貫して増加傾向にあり、5年度の扶助費は前年度比8.1%（33億円）の増となる446億円と、過去最大となりました。

5年度の扶助費の主な増要因は、物価高騰に伴う国の経済対策として電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金を支給したことです。

生活保護費は、特にリーマン・ショック後の世界的な経済不況により景気・雇用情勢が急激に悪化した21・22年度に急増しましたが、24年度をピークにそれ以降、元年度までは150億円前後で推移してきました。2年度は、医療扶助費が新型コロナウイルス感染拡大による受診控えの影響などにより、前年度比で5億円の減となる142億円となりました。3年度は、医療扶助費が増加に転じたものの、4・5年度の生活保護費は141億円と、ほぼ横ばいとなっています。

子ども関係経費は、子育て世帯への区独自の給付金として、としまの子ども応援給付金を支給したほか、児童福祉施設措置費等支弁経費が増加したことなどにより、前年度比22億円増の194億円となるなど、この10年間で約3倍となっています。その他の扶助費についても、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金を支給したことなどから、前年度比10億円増の105億円となりました。

図表 12 扶助費の推移



③ 公債費

公債費は、17年度以降22年度までは、60億円台で推移してきました。23年度は、三芳グランド整備事業などで31億円の満期償還を行ったことにより過去最高の84億円に達しました。24年度以降は、後年度負担を考慮し特別区債の発行を抑制してきた効果が表れ、29年度は元利償還金の合計が28億円にまで減少しました。

30年度は、翌年度の元年度分（6億円）も含めて減債基金に積立てたことにより、前年度より10億円増加し38億円となりましたが、元年度はその分が減少し前年度比12億円の減となる26億円となりました。

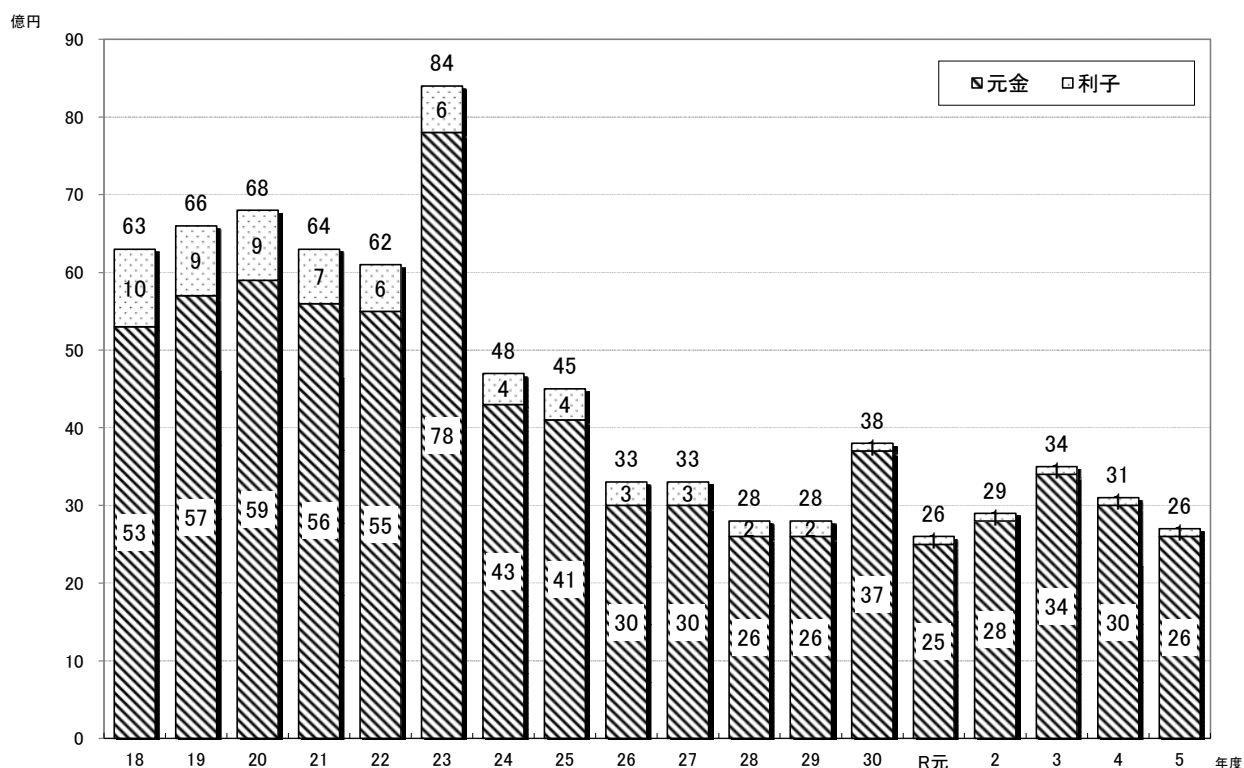
3年度は、元年度に行った集中投資の財源として活用した特別区債の償還が開始したことから前年度比5億円増の34億円となりましたが、4年度以降は再び減少に転じました。

5年度は、元金と利子合わせて合計26億円を償還し、前年度比で5億円の減となっており、これまでの起債抑制の効果が現れています。

元金と利子の構成比をみると、高金利時代の区債の償還が残っていた平成17年度は、利子の返済が11億円でしたが、30年度以降は1億円程度にまで減少しています。

公債費を増加させないためには、施設の建設や改築・改修など将来需要に備え、計画的に基金を積み立て、起債への依存度を減らしていくことが重要です。

図表 13 特別区債元利償還金の推移



- ・ 普通会計の金額のため、一般会計の公債費額とは一致しません。
- ・ 満期一括償還地方債の償還財源に充てるため、減債基金に積み立てた額は、普通会計では「公債費」として扱うことになっています。

(3) 一般行政経費

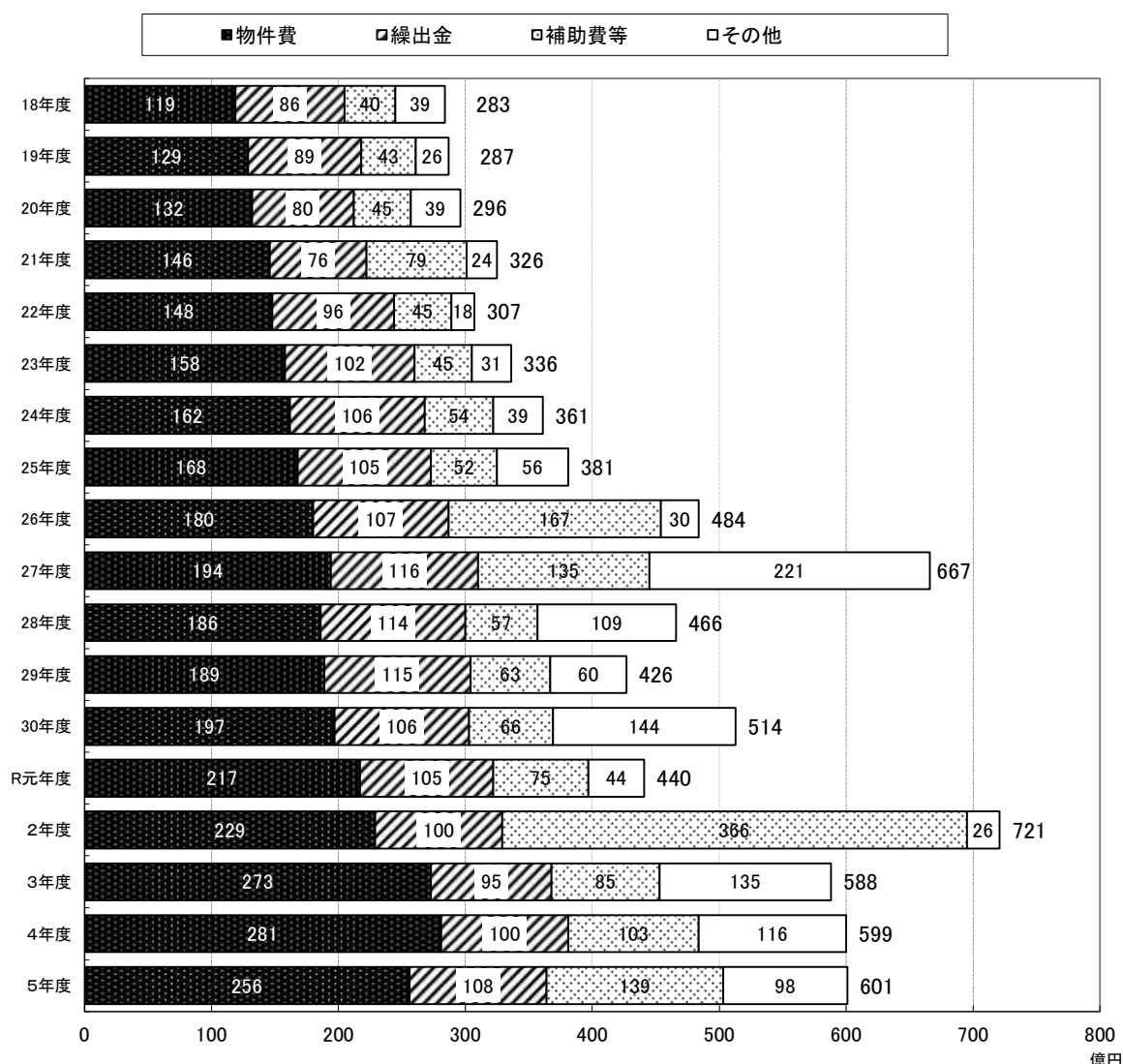
26年度に補助費等が拡大した主な要因は、庁舎等建設基金運用金償還金を111億円計上したためです。27年度は補助費等に庁舎等建設基金運用金償還金を79億円計上するとともに、その他の経費に旧庁舎跡地一括前払い地代収入を原資に183億円の基金積み立てを行ったことから規模が増大しています。28・30年度は財政調整基金の取り崩しと歳入増を原資にそれぞれ特定目的基金に75億円・113億円の積み立てを行ったことにより積立金が増加し、その他経費が増大しました。

2年度は、特別定額給付金の支給により補助費等が大きく伸び、721億円となりました。

3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種関係経費や基金への積み立てにより588億円、4年度は事業者への物価高騰対策支援の実施により599億円となりました。

5年度は、前年度比1億円の増となる601億円となりました。内訳は、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種関係経費の減などにより25億円の減、補助費等が新型コロナウイルスワクチン関連を始めとする国庫支出金返還金の増などにより35億円の増、その他の経費は基金積立金の減少などにより9億円の減となりました。

図表 14 一般行政経費の推移



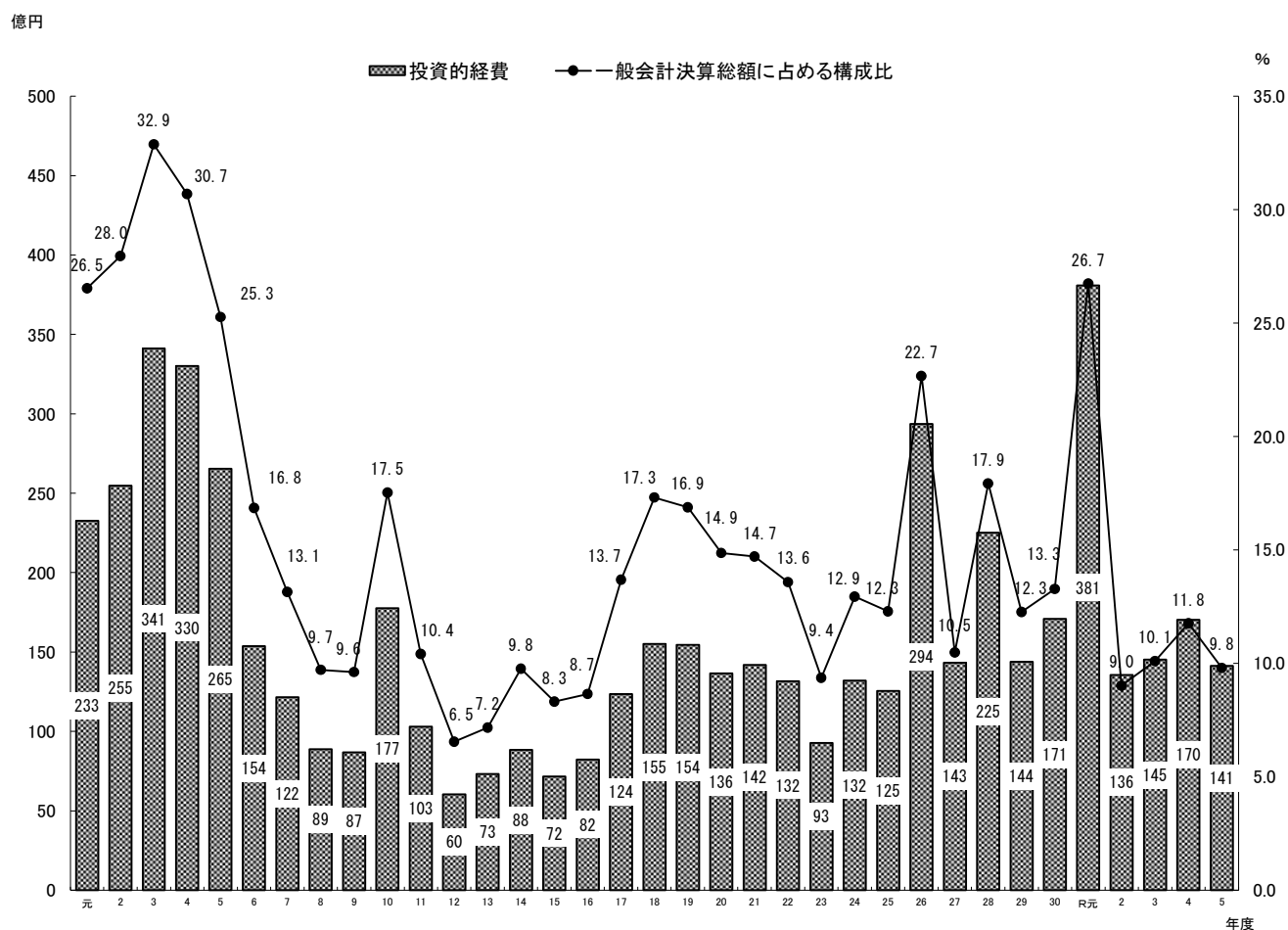
(4) 投資的経費

平成元年度から令和5年度までの35年間の投資的経費の総額は5,674億円、平均は162億円でした。バブル期の平成元年度から平成5年度の5年間では、総額1,424億円、平均285億円にもなります。6～25年度までの20年間は、平均115億円と低く抑えてきました。

26年度以降は、年度によりメリハリのある決算額となり、平均すると195億円となります。26年度は新庁舎保留床の購入などの増要因があったため294億円、28年度は学校改築の竣工が3校重なったことから225億円、元年度はHareza池袋（芸術文化劇場・としま区民センター）の竣工、池袋西口公園、中池袋公園、イケ・サンパークなどの公園整備、トキワ荘マンガミュージアムの建設、巣鴨北中学校の改築など、集中的に投資を行ったことにより、過去最大の規模となる381億円となりました。

5年度は、南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費が増加したものの、池袋第一小学校改築事業や長崎健康相談所・児童相談所等複合施設改築事業が終了したことなどから、前年度比29億円の減となる141億円となっています。

図表 15 投資的経費の推移



(5) 目的別歳出

本区は30年度から予算科目と「部・課」の組織を一致させる方式に再編成しました（1課1目の導入）。これにより予算科目の「款」＝「部」、「目」＝「課」となり、「部」や「課」を単位とした分析が可能になりました。

30年度に政策経営費が151億円となったのは、一般財源歳入と財政調整基金繰入金を原資に公共施設再構築基金などの特定目的基金へ97億円を積み立てたことが要因です。

元年度に文化商工費が大きく伸びたのは、芸術文化劇場・としま区民センターが竣工し、これらに係る投資的経費が増えたことによります。

2年度において区民費が大きく伸びたのは、特別定額給付金の支給によるものです。

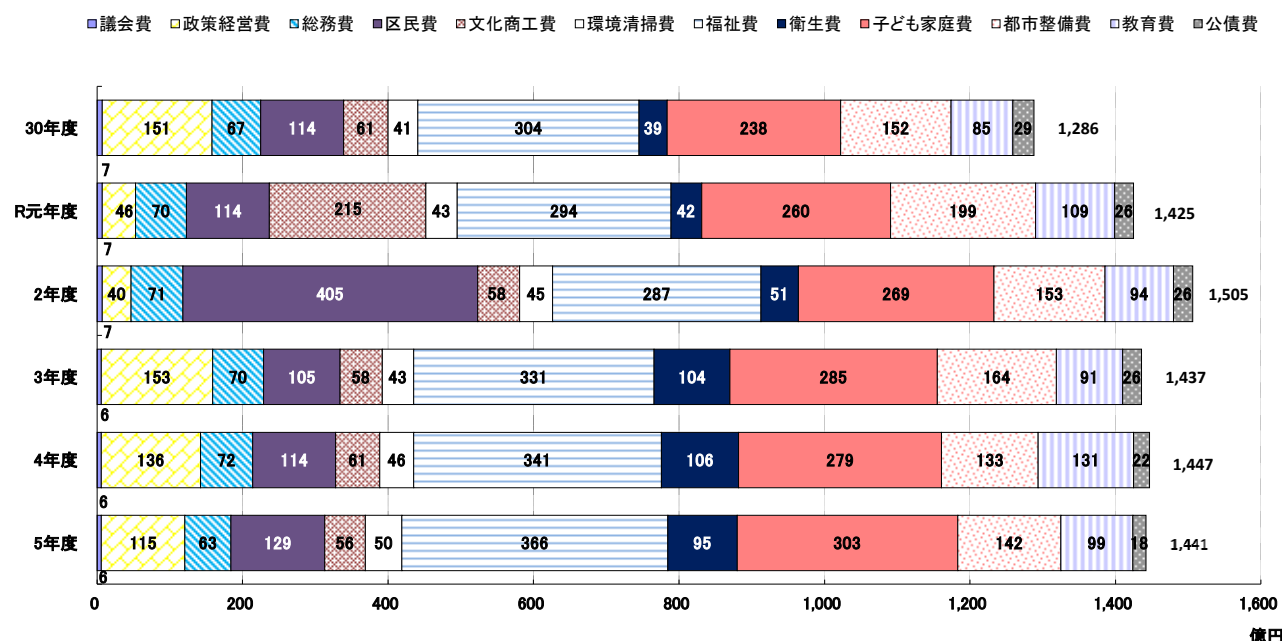
3年度については、政策経営費が基金積立金の増により、衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種関係経費の増により、大きく伸びています。

4年度は、池袋第一小学校の改築のため教育費が比率を伸ばしています。

5年度は、福祉費が電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金の支給実施などにより、対前年度比26億円増の366億円となり、最も多くの割合を占めました。一方で、衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種関係経費の減などにより、対前年度比11億円減の95億円となりました。

2～5年度は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策の影響を大きく受けており、その対策を実施する費目により、目的別歳出の増減が顕著となっています。

図表 16 目的別歳出の推移（一般会計）



4. 特別区債の動向

(1) 発行状況

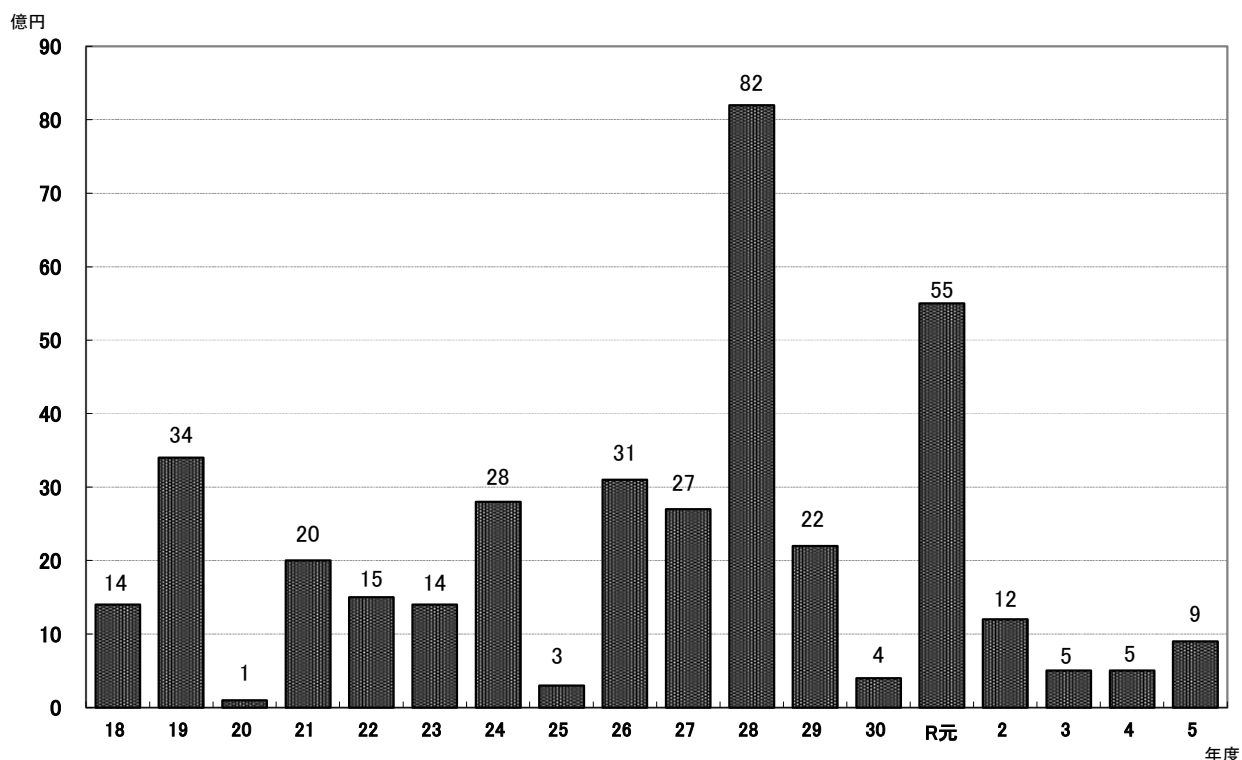
公園の整備や学校改築、その他公共施設の建設事業などの財源の一部として、特別区債を活用してきました。平成 18 年度から令和 5 年度までの 18 年間の平均発行額は 21 億円と低い水準であり、起債に頼らず区政を運営してきたことで、区債残高を着実に減少させてきました。

28 年度は、池袋本町小学校と池袋中学校の小中連携校、池袋第三小学校の 3 校が竣工し、その財源として起債を活用したことにより、起債額が大幅に増加しました。

元年度は、「100 年に一度の大変革」と位置づけた集中投資により、投資的経費が過去最大規模の 381 億円となりましたが、特別区民税や特別区財政調整交付金が堅調に増加したことに加え、計画的に積み立ててきた基金を有効に活用したため、起債額は当初予算で計上した 128 億円を大幅に下回る 55 億円に抑えることができました。

5 年度は、特別区財政調整交付金が当初予算額を上回る状況となったことなどから、後年度の負担増を考慮し、当初予算額 22 億円に対し、発行額を 9 億円に抑えました。今後、投資的経費は拡大が見込まれることから、歳入と歳出のバランスや現在世代と将来世代の負担を考慮し、より一層計画的に起債を活用していきます。

図表 17 特別区債年度別発行額の推移（普通会計）



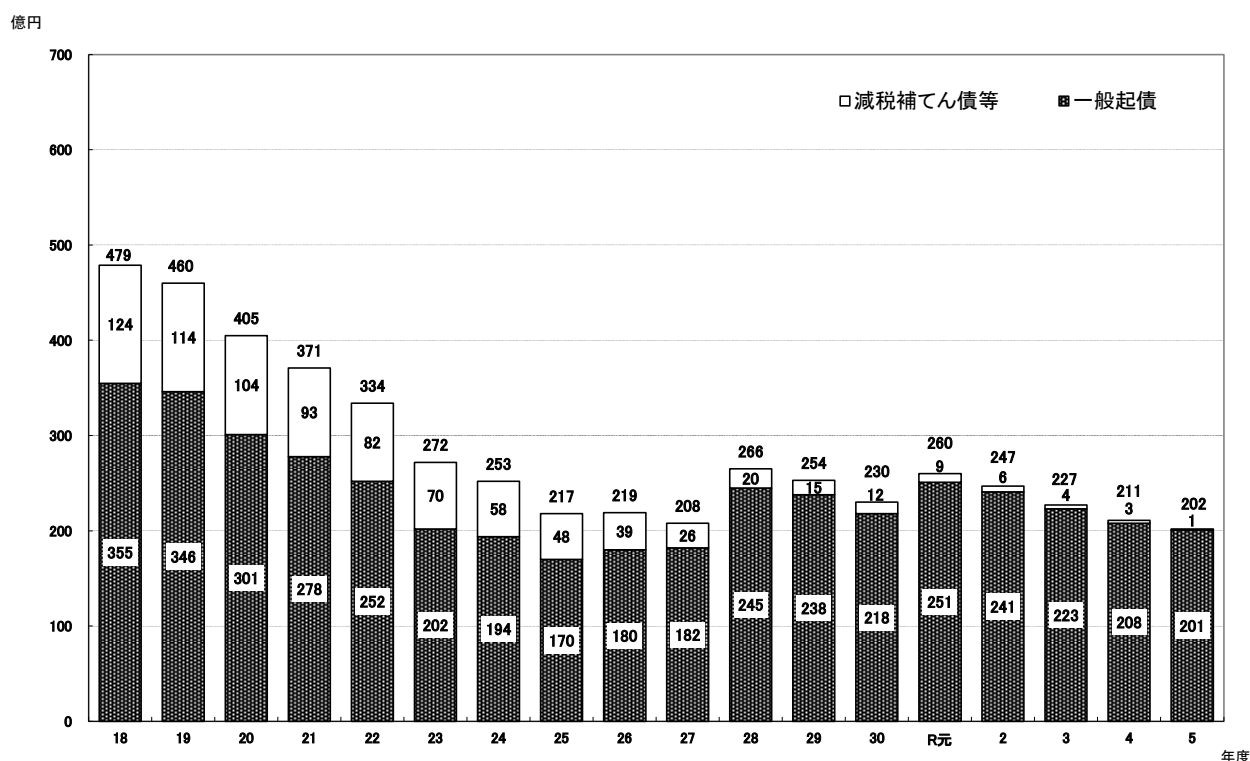
(2) 残高

平成バブル期を中心に拡大した投資的経費の財源を捻出するために大量発行した特別区債と、6年度以降の減税・減収補てん債の発行により、区債残高は11年度に最大となる667億円に達しました。

しかしながら、12年度以降は、特別区債の発行を極力、抑制した結果、概ね毎年度着実に減少を続けており、27年度にはピーク時に比べて68.8%の減となる208億円にまで縮小させることができました。

元年度は集中投資の財源として起債したことから、一時的に区債残高が増加しましたが、2年度以降は毎年、着実に区債残高を減少させてきており、5年度の起債残高は、新たな借り入れを9億円にまで抑制し、元金を17億円償還したことから、前年度より8億円の減となる、202億円となっています。

図表 18 特別区債残高の推移（一般会計）



土地開発公社の長期債務（10年度以前借入分）については、18年度から22年度までの5年間で、総額126億円の繰上げ償還を行った結果、22年度で完済し、いわゆる「隠れ借金」はすべて解消しました。
（土地開発公社長期債務等いわゆる隠れ借金を含む過去の債務残高は、27ページ参照）

5. 基金の動向

(1) 推移と現状 (表面上の基金残高)

年度間の財源調整を行うことを目的とする財政調整基金のほか、特別区債の返済に充てるための減債基金など、特定の事業目的に充てるための基金と合わせて 17 基金（一般会計・5 年度末現在）を設置しています。

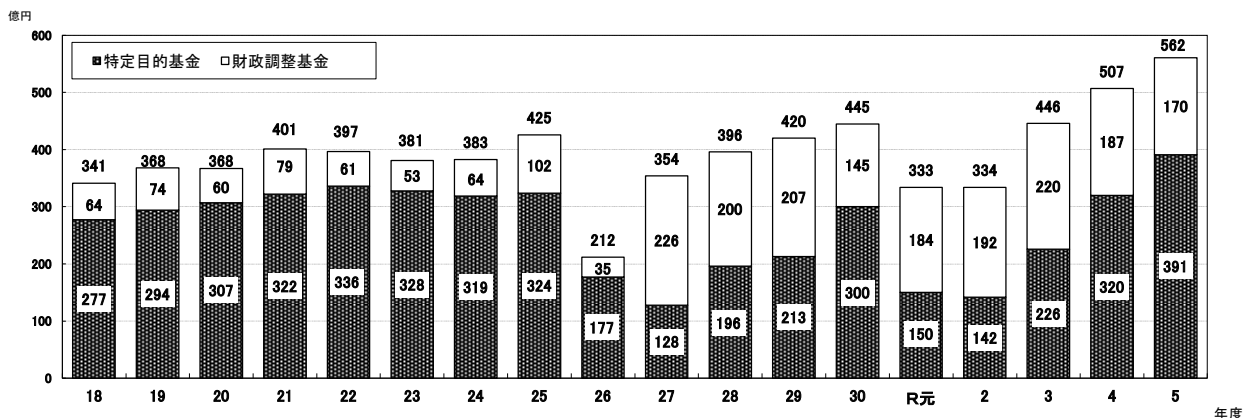
個別の基金ごとに、計画的な積み立てと取り崩しを行ってきた結果、基金残高は着実に増加してきました。26 年度は、庁舎等建設基金運用金の償還のために財政調整基金を 110 億円取り崩して財源としたことに加え、新庁舎保留床等購入経費のために 136 億円取り崩して財源としたことにより、一時的に基金残高は大きく減となりました。27 年度は庁舎等建設基金の廃止時に 82 億円を取り崩す一方、旧庁舎跡地一括前払い地代収入を原資に、財政調整基金などに 183 億円を積み立てたことから、前年度比 142 億円の増となりました。

元年度は、過去最大の規模となった投資的経費の財源として、基金を活用したことにより、前年度比 112 億円の減となる 333 億円となりました。

5 年度は、当初の見込みを上回った特別区財政調整交付金をもとに、補正予算にて財政調整基金、公共施設再構築基金を増額するなど、将来の需要に備える対応を行い、5 年度末残高は前年度比で 55 億円の増となる 562 億円と、過去最大になりました。しかし、今後の投資的経費の拡大を見据えると十分な残高とは言えません。今後、中長期的な視点に立ち、財政運営及び基金管理をしていくことがこれまで以上に求められます。

なお、下表では、庁舎等建設基金の運用金を考慮していない表面上の基金残高を示しています（(2)特定目的基金の運用参照）。

図表 19 表面上の基金残高の推移（一般会計）

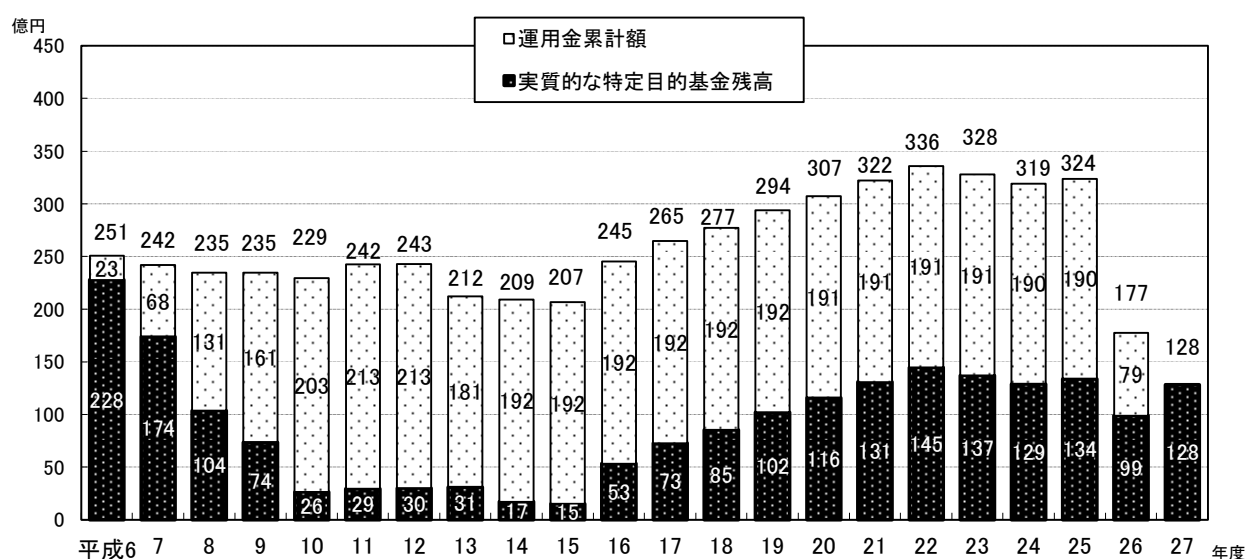


財政調整基金とは、大幅な税の増収があった時などに積み立て、経済事情の変動等により財源が不足する場合、これを取り崩すことによって年度間の財源の不均衡を調整する基金をいいます。特定目的基金とは、学校改築や福祉施設の建設など、特定の目的のために積み立てている基金をいいます。

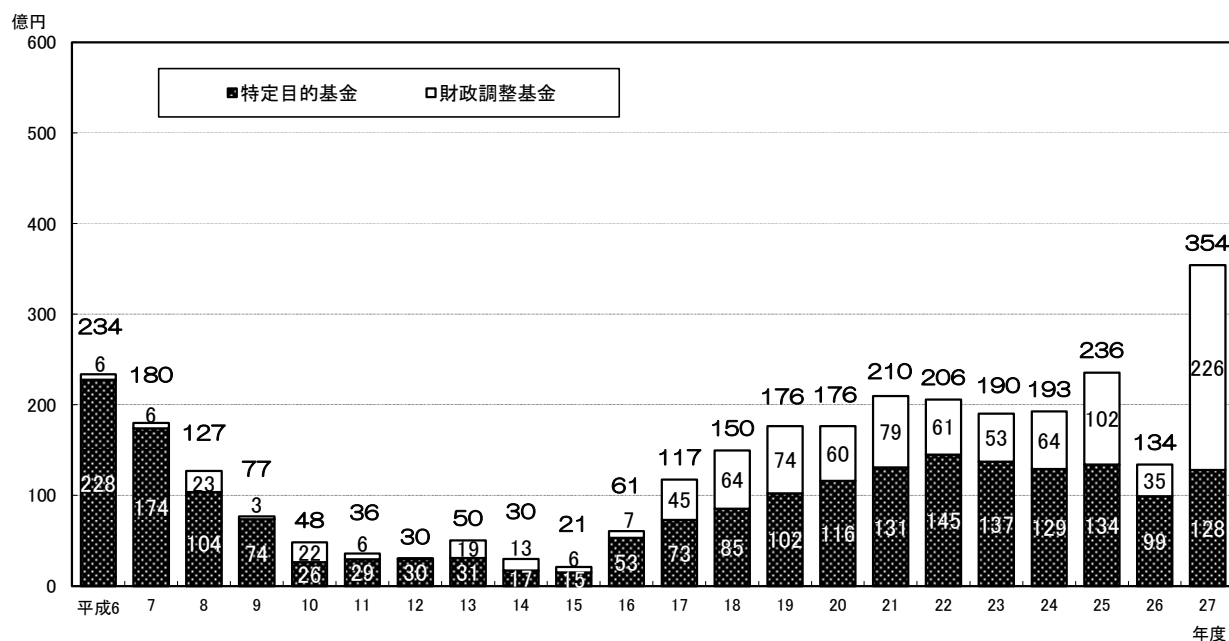
(2) 特定目的基金の運用 (27 年度運用金解消)

特定目的基金のうち庁舎等建設基金は、下表のとおり一般会計に繰り入れて運用されてきました。これは財政状況の厳しかった平成 6 年度から 14 年度にかけて、区民サービスを維持していくためにやむなく行った措置で、14 年度末には庁舎等建設基金の残高 192 億円全てを運用した状態でした。20 年度から運用金の償還を開始し、26 年度には財政調整基金の活用などで 111 億円を償還、27 年度は一時借入金を原資に全額の償還を完了し、運用金は解消したため、表面上の基金残高と実質的な基金残高は一致することになりました。

図表 20 実質的な特定目的基金残高と運用金の推移



図表 21 実質的な基金残高（特定目的基金・財政調整基金）の推移



6. 財政指標等の動向

(1) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源のうち、経常的に支出される経費に充当した一般財源の割合を指標化したものが経常収支比率です。

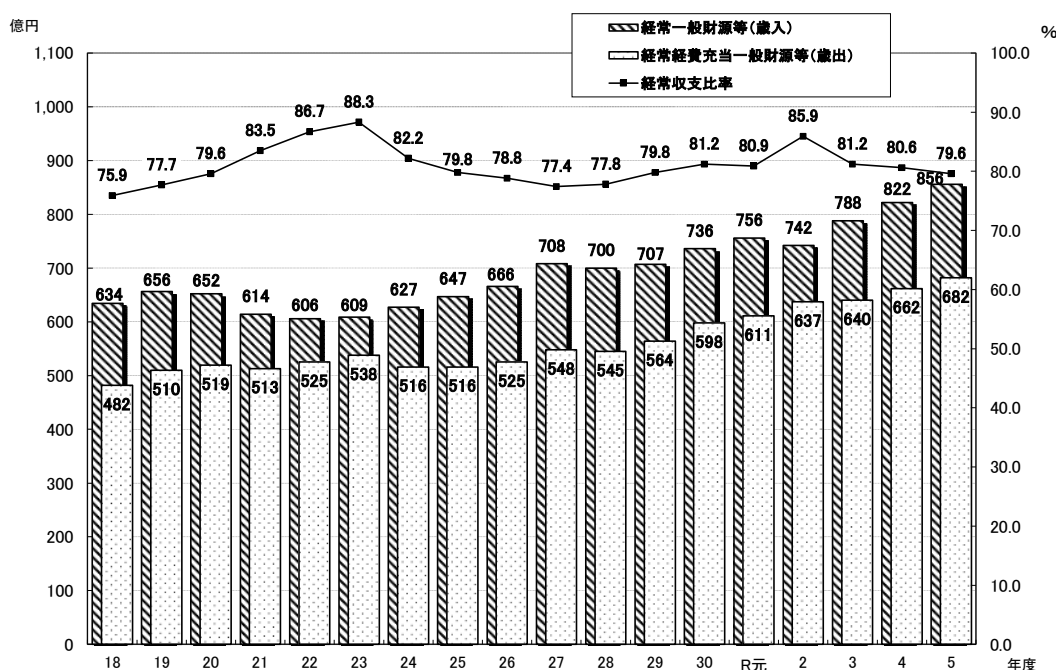
本区の経常収支比率は、17年度以降は4年連続で70%台を維持していましたが、21年度以降は、リーマン・ショックによる世界的な景気の悪化により、経常一般財源歳入が大きく落ち込み、4年連続で80%を超える状況にありました。

25年度からは、特別区民税や特別区財政調整交付金といった一般財源歳入の増と人件費や公債費の歳出減により、経常収支比率は5年連続で70%台を維持しましたが、30年度以降は、5年連続で80%を超える状況となっています。

特に、2年度は、歳出が人件費の増などにより増加したことに加え、特別区財政調整交付金の減などによる歳入減のため、前年度比で5.0ポイント上昇し85.9%となりました。

5年度は、分子である経常経費充当一般財源が20億円の増となったものの、分母である経常一般財源歳入が、特別区税、特別区財政調整交付金の増などにより34億円の増となったことから、前年度比で0.9ポイント改善し79.6%となりました。

図表 22 経常収支比率の推移

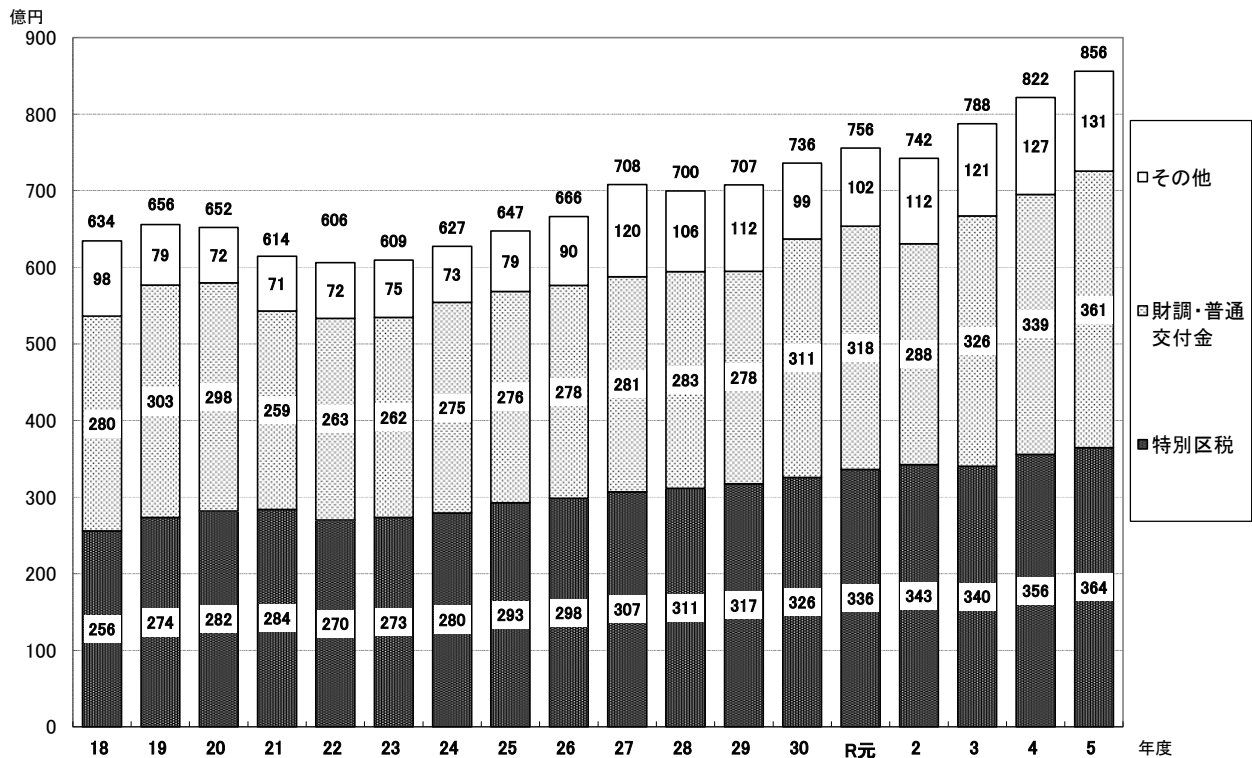


- ・「経常収支比率」とは、地方税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断する指標です。この比率の数値が小さいほど、臨時の財政需要などに充当できる分が多くなり、財政構造の弾力性が高いとされます。

- ・経常収支比率は次の算式により求められます。

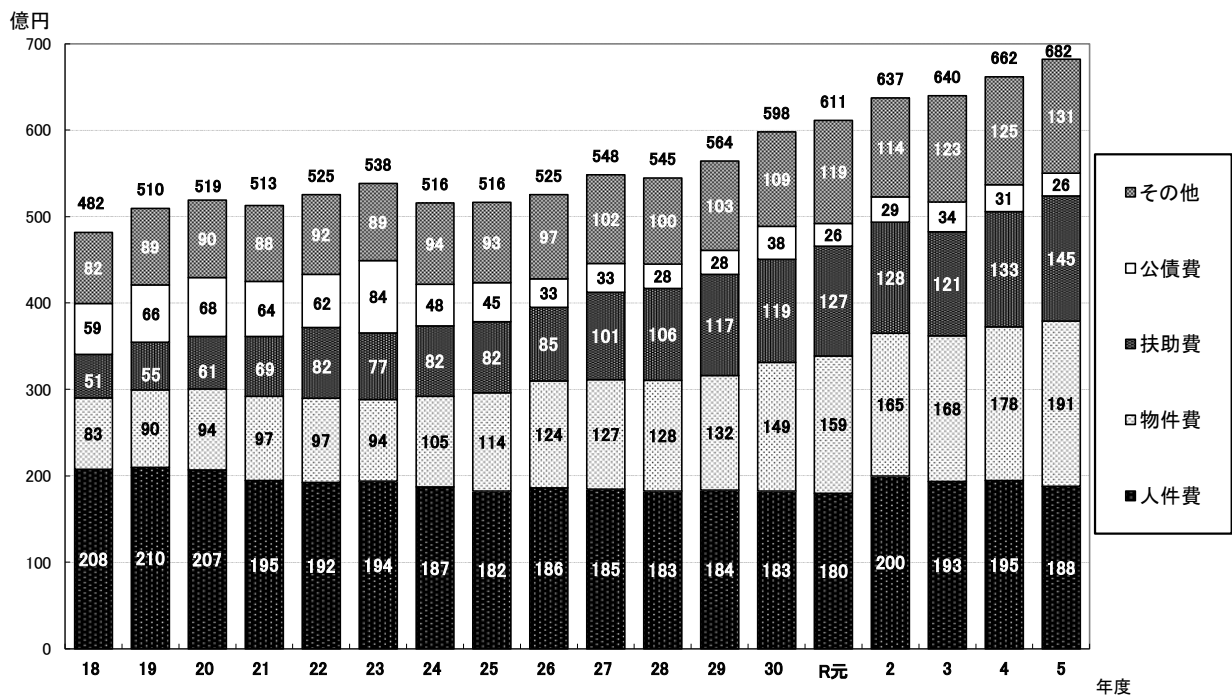
$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源等} \div (\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

図表 23 経常一般財源等の推移



- ・「経常一般財源等」とは、使途が特定されていない財源で、5年度では歳入全体の58.1%を占めています。
- ・「経常一般財源等」は、特別区税（狭小住戸集合住宅税を除く。）と特別区財政調整交付金（特別交付金を除く。）で、大半を占めています。（5年度は84.7%）

図表 24 経常経費充当一般財源等の推移



- ・「経常経費」とは、毎年決まって支出される経費で、施設建設などの臨時的経費と区分されます。

(2) 人件費比率

人件費比率とは、歳出総額に占める人件費の割合を指標化したものです。

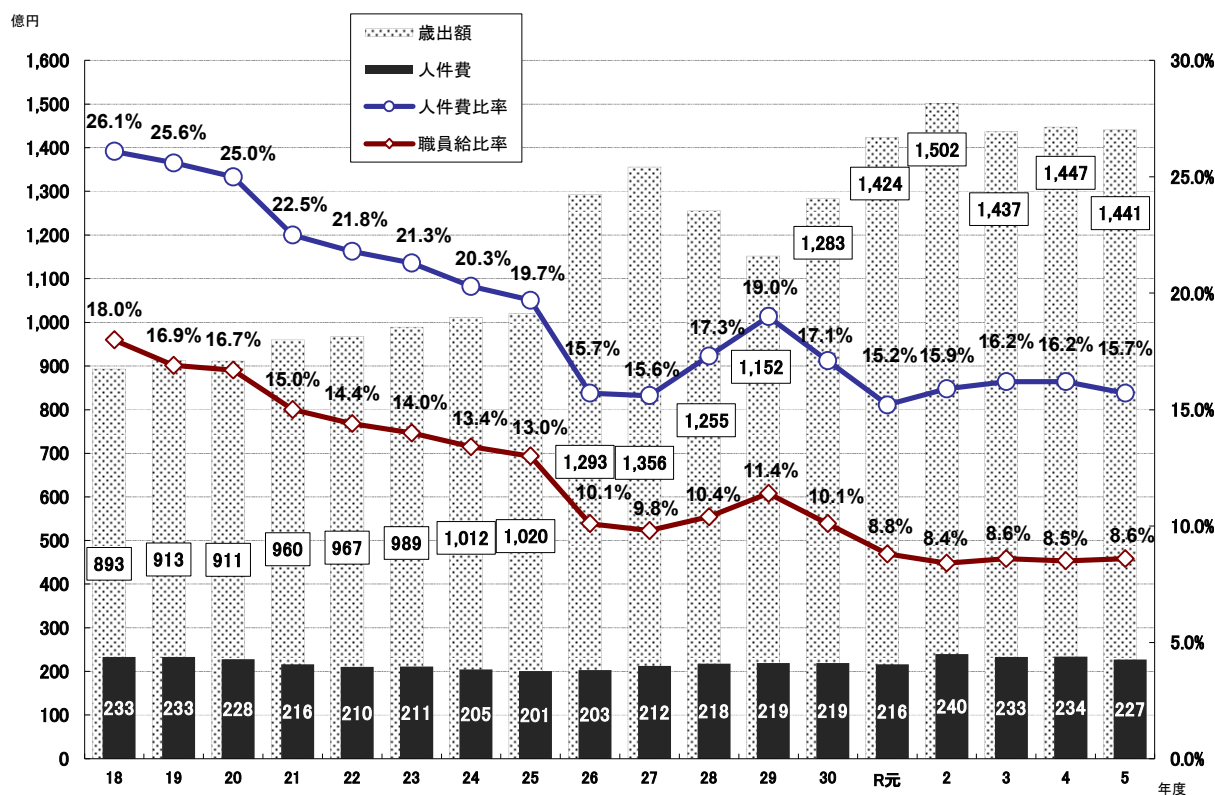
本区の人件費比率は、16年度までは概ね30%前後で推移してきましたが、定員管理計画を策定し計画的に職員削減に取り組むようになった17年度以降は毎年下がり続け、27年度には15.6%にまで減少しました。

その後、27年10月からの共済費の制度改正により、職員共済費本人負担額を計上したことにより、28年度・29年度は人件費比率が上昇しました。2年度は、会計年度任用職員制度の導入により、臨時職員の賃金（物件費）が廃止となり、会計年度任用職員として報酬（人件費）からの支給になったことや、会計年度任用職員に期末手当等を支給することになったことから、人件費が240億円と前年度比で23億円の増と大きく膨らんだため、人件費比率も前年度比で0.7ポイントのプラスとなる15.9%となりました。

5年度の人件費は、定年退職年齢の引き上げに伴う退職手当の減などにより、前年度比7億円の減となる227億円となり、歳出総額は前年度比6億円の減となったことから、人件費比率は前年度比の0.5ポイントのマイナスとなる15.7%となりました。

また、職員給は前年度とほぼ横ばいとなったことから、職員給比率は、前年度比で0.1ポイントのプラスとなる8.6%となりました。

図表 25 人件費比率等の推移



・歳出総額には、大規模な施設建設など臨時的に支出される経費も含まれています。このため臨時的な経費の多寡により、人件費比率が左右される場合があります。

・人件費比率と職員給の比率は次の算式により求められます。

人件費比率 = 人件費総額 ÷ 歳出総額（普通会計） × 100

職員給の比率 = 職員給総額 ÷ 歳出総額（普通会計） × 100（職員給の推移は10ページ「図表11」参照）

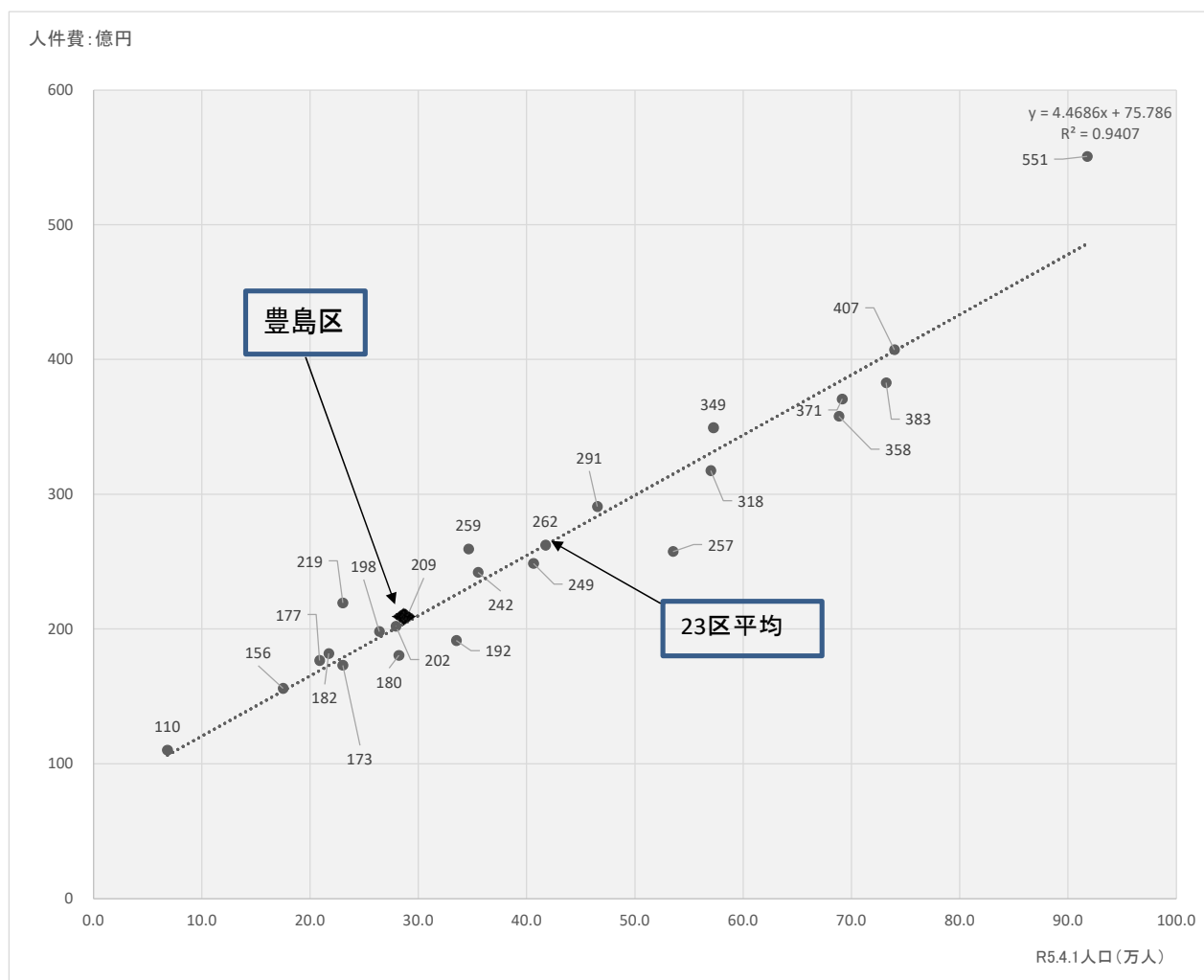
人件費比率を23区の平均と比較すると、下表のとおりです。5年度は豊島区が15.7%、23区平均が12.9%のため、23区平均を2.8ポイント上回る結果になりました。

図表 26 人件費比率等の特別区平均値との比較（5年度速報値）

単位：%												
区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人件費 比 率	豊 島 区	19.7	15.7	15.6	17.3	19.0	17.1	15.2	15.9	16.2	16.2	15.7
	23区平均	18.7	17.3	16.9	16.6	16.2	15.9	15.4	12.6	13.9	13.7	12.9
職員給 比 率	豊 島 区	13.0	10.1	9.8	10.4	11.4	10.1	8.8	8.4	8.6	8.5	8.6
	23区平均	12.3	11.5	11.2	10.9	10.7	10.4	10.1	7.9	8.7	8.6	8.4

人件費比率は、人件費の額に大きな変動がなくても、その年度の歳出総額の多寡により大きく影響を受けます。そのため、本区の人件費の額が、23区において適正水準にあるかをより適切に見極めるため、回帰分析の方法を用いて、人口と人件費の相関関係を見ることにしました。下表のとおり、豊島区は近似曲線（各データに最も良くあてはまる直線）の上に位置することから、23区平均を若干上回っていると見ることができます。

図表 27 人口と人件費の23区比較（5年度速報値）



豊島区の人件費の額は、他区との比較のため、地方公務員共済組合等負担金の本人負担額を差し引いた額で計上し、この表では209億円としました。（10ページ参照）

(3) 健全化判断比率

平成 19 年 6 月 15 日に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下、「財政健全化法」という。)が成立し、公布されました。この法律は、地方公共団体に財政の健全化に関する比率の公表を義務づけるとともに、当該比率に応じ財政の健全化を図るための計画を策定させることにより、財政の早期健全化に資することを目的としています。

地方公共団体は毎年度、決算に基づき算出した 4 つの健全化判断比率(「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」)を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表することになっています。

この 4 つの指標と 2 つの基準(『早期健全化基準』『財政再生基準』)により、すべての自治体を下表のとおり、「健全段階」「財政の早期健全化段階」「財政の再生段階」の 3 つに区分することになります。

図表 28 3 つの健全度段階のイメージ

		健全段階	財政の早期健全化段階	財政の再生段階
		指標整備と情報開示の徹底	自主的な改善努力による財政健全化	国等の関与による確実な再生
		・監査委員の審査に付し、議会に報告、公表	・財政健全化計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け ・実施状況の公表など	・財政再生計画の策定(議会の議決)、外部監査の要求の義務付け ・地方債の発行の制限 ・予算の変更等の勧告など
4つの健全化判断比率	2つの基準	早期健全化基準		財政再生基準
	実質赤字比率	○	×	×
	連結実質赤字比率	○	×	×
	実質公債費比率	○	×	×
	将来負担比率	○	×	×
		4つの比率がすべて基準未満		3つの比率のうち、ひとつでも基準以上(×)があれば該当

健全財政

財政悪化

財政健全化法に基づく4つの健全化判断比率の意義は下記のとおりです。

○ 実質赤字比率

一般会計等における実質的な赤字が標準的な収入に対してどの程度かを表す指標で、資金不足の大きさを示しています。赤字がない場合は「－」表示となります。

○ 連結実質赤字比率

実質的な赤字の範囲を、特別会計を含む全ての会計に広げた指標で、全会計を連結した資金不足の大きさを表しています。赤字がない場合は「－」表示となります。

○ 実質公債費比率

地方債の元利償還金をはじめとする借入金などの返済額が標準的な収入に対してどの程度かを表す指標で、この数値が大きいほど借入金などの返済負担が大きいことを意味します。

○ 将来負担比率

地方債の残高や設立法人にかかる債務保証額、職員の退職手当などに要する負担の見込み額と標準的な収入や基金残高を比べ、将来見込まれる実質的な財政負担の大きさを表す指標です。この数値が大きいほど、将来財政を圧迫する可能性が高くなることを意味します。将来に見込まれる負担額より、これに充当できる財源が多い場合は「－」表示となります。

図表 29 5 年度決算に基づく本区の健全化判断比率

(単位：％)

区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
算定比率	4年度	－	－	△1. 4	－
		(△5.56)	(△8.54)		(△78.3)
	5年度	－	－	△1. 4	－
		(△3.30)	(△5.38)		(△76.6)
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため、「－」表示となっています。

将来負担比率については、将来負担額よりもそれらに充当できる財源が上回っているため、比率が算定されず、「－」表示となりました。()は「－」表示の数値を参考として表記しています。

5 年度決算に基づき算出した本区の 4 つの比率は、すべて『早期健全化基準』未満となり、「健全段階」にあります。

しかし、原油価格・物価高騰による影響が継続しており、また今後投資的経費の拡大が見込まれていることから、引き続き、健全化判断比率の動向を注視し、慎重な財政運営を行っていく必要があります。

(4) 公債費負担比率

「公債費負担比率」は、一般財源等歳入に占める公債費充当一般財源の割合のことであり、数値が大きくなるほど財政の硬直化が進んだ状態とされています。

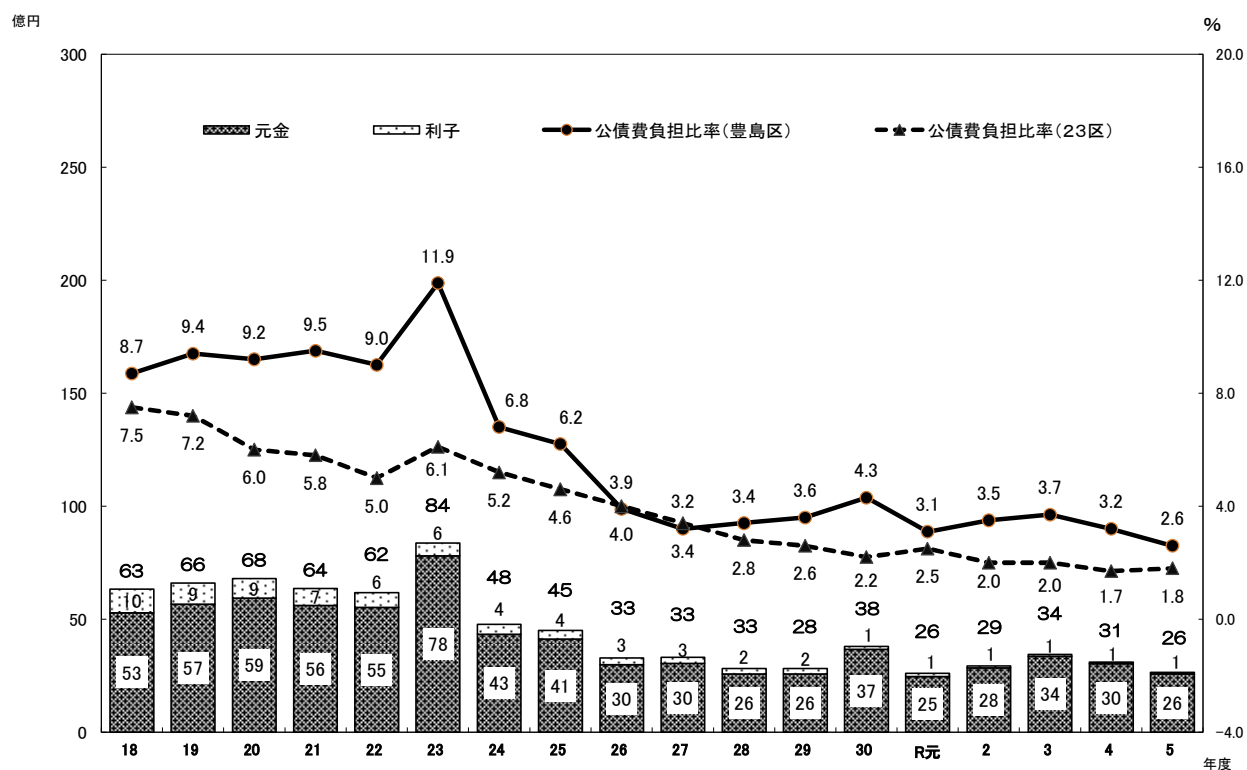
本区の公債費負担比率は、下表のとおり 9%前後で推移していました。23 年度は三芳グランド整備などに係る多額の満期償還金 31 億円があったため、一時的に 11.9%という高い数値になりましたが、24 年度以降は特別区債の発行を抑制してきた効果が現れ、26 年度には 22 年ぶりに 23 区平均値を下回り、27 年度には 3.2%にまで数値が改善しました。

しかしながら、26 年度は財政調整基金の多額の取り崩し、27 年度は旧庁舎跡地一括前払い地代収入の一時的な要因に助けられた数値となっており、一時的な要因を除いた数値は、いずれの年度も 23 区平均値を上回っているのが実態でした。28 年度以降も 23 区平均を上回る状況が続いています。

5 年度は、元金と利子を合わせて 26 億円償還しました。本区の公債費負担比率は 2.6% となり、23 区平均の 1.8%と比べ、0.8 ポイント上回っています。

本区は過去に起債に頼った財政運営の結果、財政危機を招いた苦い経験をしました。貯金が借金を上回るのに 23 年という長い期間を要しています。今後とも特別区債の発行にあたっては、後年度の財政負担や貯金と借金のバランスに留意し、慎重に行っていきます。

図表 30 公債費負担比率の推移



※比率は次の算式により求められます。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{「公債費充当一般財源」}}{\text{「一般財源等歳入」}} \times 100$$

第2章 区財政の課題

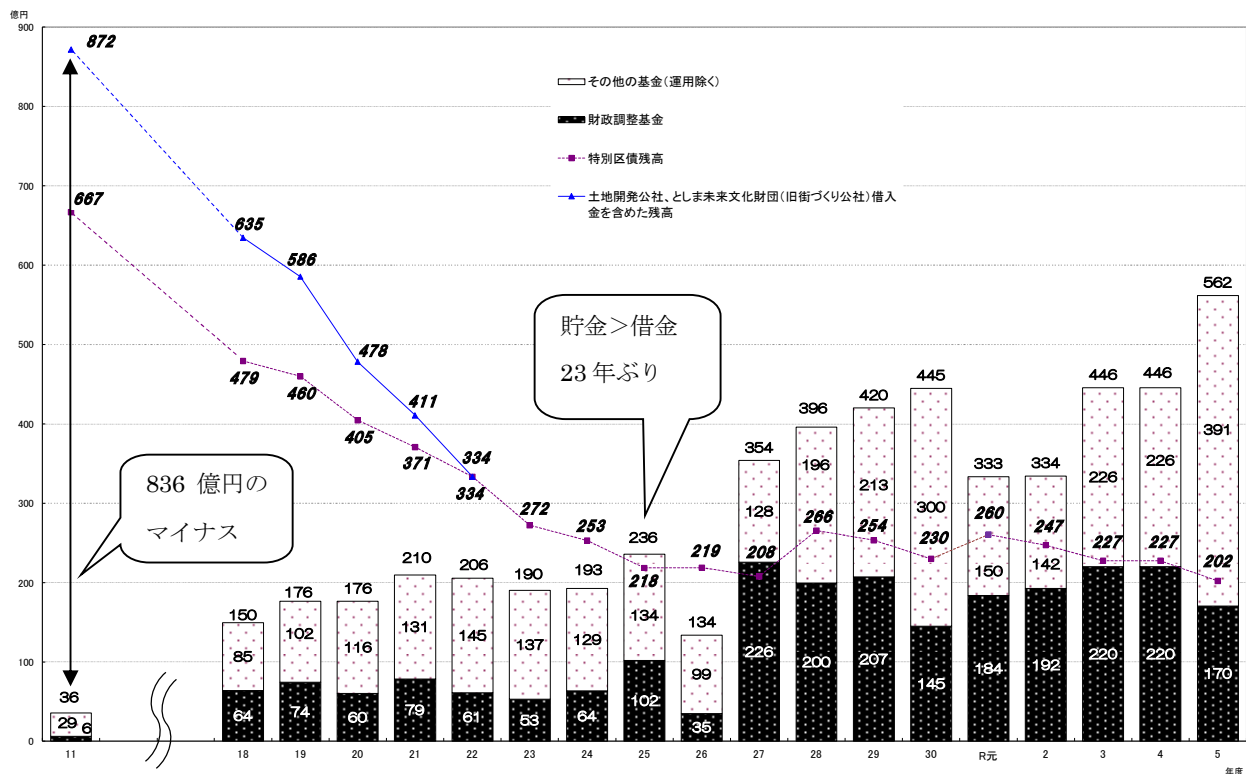
1. 基金と区債の残高

恒常的に発生する財源不足を補うため取り崩しや運用を行ってきた結果、平成2年度に350億円台に達していた基金残高（貯金）は、15年度には21億円となり、ほとんど枯渇寸前の状態に陥りましたが、17年度を境に、景気回復による特別区税等の歳入増を背景に、回復に努めた結果、25年度末には236億円となりました。一方、施設建設などの財源のため発行した区債残高（借金）は、11年度末に872億円にまで膨らみ、その後、投資的経費を抑制してきた結果、25年度末には218億円とピーク時の1/4にまで減少し、平成2年度以来23年ぶりに貯金が借金を超過しました。

26年度は、新庁舎保留床等購入の財源として基金を136億円取り崩したため、一時的に85億円の借金超過の状態となりましたが、27年度末には旧庁舎跡地一括前払い地代191億円が歳入され、それを原資に基金に183億円を積み直すなどしたため、貯金が借金を上回りました。これ以降は、9年連続で貯金が借金を上回っています。

5年度は、特別区財政調整交付金の増を背景に、補正予算にて財政調整基金及び公共施設再構築基金の積立金を増額するとともに、起債を9億円に抑制したことから、貯金と借金の差は360億円となりました。しかし、今後学校改築を始めとした老朽化施設の改築・改修、市街地再開発事業、道路・橋梁などのインフラ整備を着実に進行していくためには十分な蓄えとは言えません。引き続き、基金の着実な確保や起債の有効な活用に努めるとともに、今後見込まれる施設整備に対し、中長期的な視点に立った計画的な財政運営を実現します。

図表 31 貯金（基金）と借金（負債）の推移（一般会計）



2. 標準財政規模と財政運営

標準財政規模とは、地方自治体の標準的な歳入規模を表す指標であり、経常的に入ってくる一般財源（特別区税、財調交付金、地方譲与税等）をベースに計算したものです。

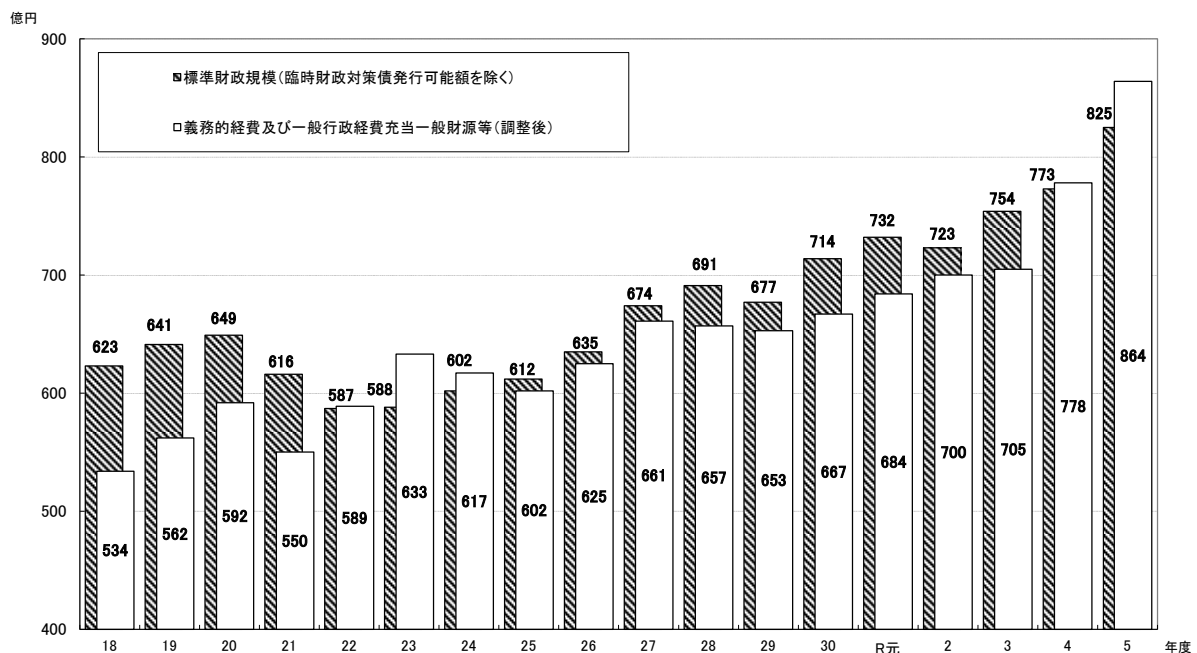
下表は、本区の 18 年度以降の標準財政規模と投資的経費を除く経費（義務的経費及び一般行政経費）に充当した一般財源額の推移です。

標準財政規模は特別区税や特別区財政調整交付金等から構成されるため、その時々 of 景気に左右され、年度間で大きく変動しますが、今般の原油価格・物価高騰等の社会経済情勢にあっても、5 年度の標準財政規模は前年度より 53 億円増の 825 億円となりました。

一方、5 年度の義務的経費及び一般行政経費に充当した一般財源額は、国や都に先んじて実施した学校給食費無償化や物価高騰対策などの区民生活支援などにより、864 億円と標準財政規模を上回りました。

今後も持続的な区政運営を実現していくために、景気の変動を受けやすい標準財政規模がいつ縮小に転じても柔軟に対応できるよう、経常収支比率など財政指標の分析等を通じ、歳出構造を常に把握していく必要があります。

図表 32 標準財政規模と義務的経費及び一般行政経費充当一般財源等の推移



※ 一般行政経費の中に含まれる基金積立金と庁舎等建設基金運用金償還金については、一時的な多寡要素であるため、その影響を取り除いて算出しています。

3. 増加傾向にある扶助費と繰出金

下表は、扶助費と特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）への繰出金の推移を表したものです。総額は、ほぼ一貫して右肩上がりが増えていきます。

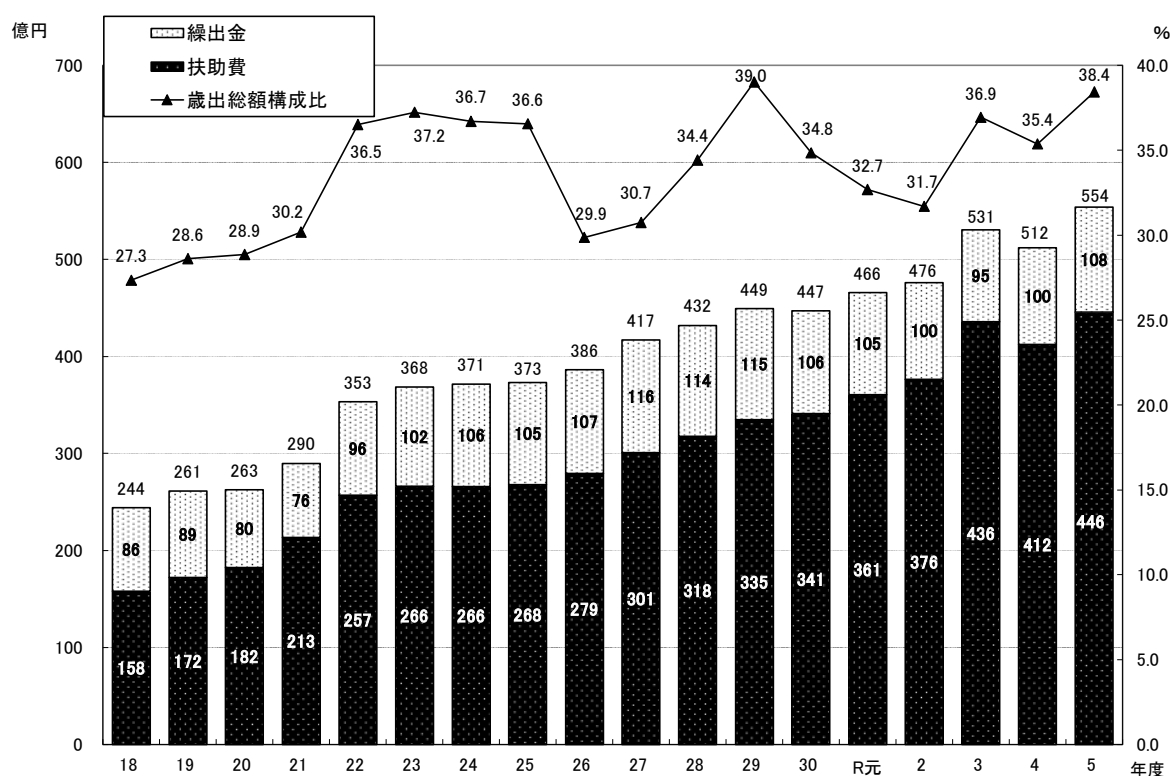
4年度は、子育て世帯への臨時特別給付金の減少などにより、34年ぶりに減に転じました。5年度は再び増加しましたが、その要因は、物価高騰等に対応するため臨時的に支給した、電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金やとしまの子ども応援給付金です。

扶助費は国の法律で実施が義務づけられているものが多く、地方自治体の判断で見直すことが困難です。また、国等から財源が交付される場合も、その経費の全額が交付されず、自治体の負担を伴うのが一般的です。日本全体の人口動態や少子高齢化の動向を踏まえると、今後も扶助費は増加傾向が続くと予測されることから、財源の確保が課題となります。

本区は、特別区長会等を通じて、国が新たな制度を設けるとときや、既存制度を見直す際には、地方の意見を十分に踏まえ、必要な財政措置を講じるよう求めています。また、財政調整基金に一定の残高を確保し、将来に備えた財政基盤の強化に努めています。

繰出金については、国民健康保険制度が改正（下記の注釈を参照）されたことなどにより、30年度以降は減少していました。3年度はコロナ禍における経済対策として子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する給付金を支給したため、扶助費が大きく増加しました。4年度以降は、医療給付費等の増加に伴い、国民健康保険事業会計の繰出金が増加しました。また、後期高齢者医療事業会計も被保険者数の増などにより、繰出金が増加しました。

図表 33 扶助費と繰出金の推移（普通会計）



平成30年度より国民健康保険制度の改正が行われました。制度改正後は、新たに国保の財政運営の責任主体として位置づけられた東京都から、その保険給付費等に充てるための財源として、国保事業費納付金が割り当てられ、区は被保険者数や所得水準、医療費水準に応じた金額を東京都に納付することとなり、その代わりとして、区が保険給付に要した費用は、東京都から保険給付費等交付金として全額交付されることとなりました。

4. 施設の改築・大規模改修需要への対応

令和6年4月現在、本区が保有及び管理している施設は、延床面積で約43.5万㎡あります。

これらの建物のうち、小・中学校は、豊島区立小・中学校改築計画を着実に実施しつつ、全校で耐震補強工事を完了しているものの、今後10年間で建築後60年を経過する学校は、全30校中19校・約9.7万㎡という状況です。また、保育園などの福祉施設や社会教育・文化関係施設といった一般施設においては、今後10年間で築60年以上となる建物は166施設中37施設・約4.1万㎡という状況です。また、今後15年間で築60年以上となる建物は、小・中学校、一般施設併せて196施設中77施設・約39.3%・約15.7万㎡にのぼり、建物の老朽化が進行しています。（下表参照）

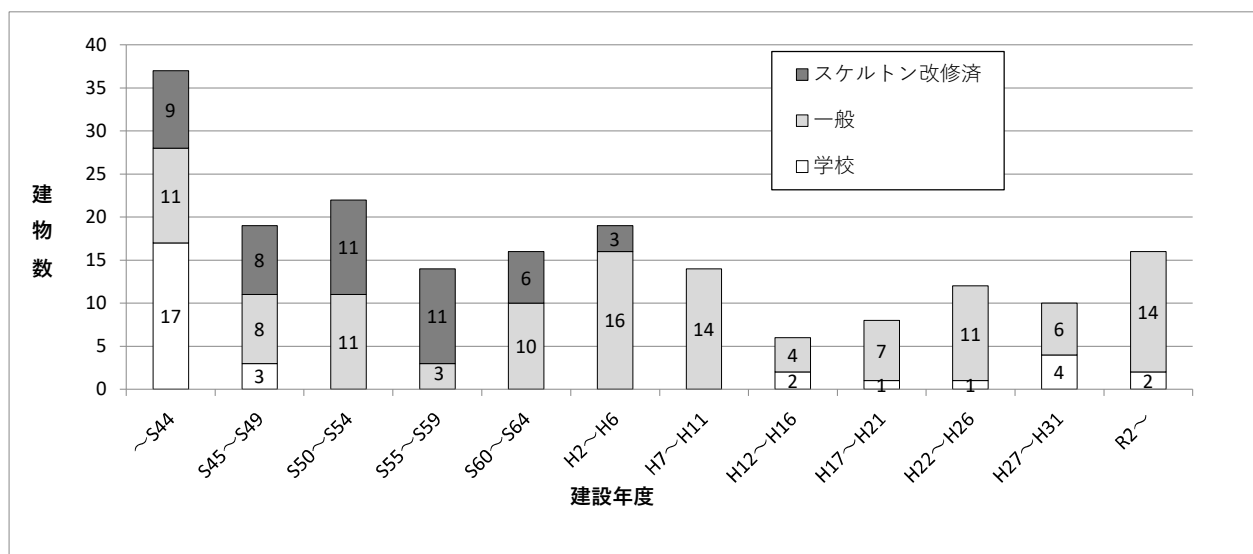
そのため、今後も、安全・安心で、快適な施設サービスを区民に提供し続けるために、計画的な改築・改修を着実に行う必要があります。

そこで豊島区は、公共施設等の老朽化対策に中長期的な視野で取り組むため、平成28年3月に「公共施設等総合管理計画」を策定し、個別施設の改築・大規模改修の進捗管理を未来戦略推進プラン2024第5章「公共施設等のマネジメントの推進」で行っています。

特に教育環境の改善は区の最重要課題であり、令和6年第二回定例会で打ち出した新たな学校改築方針を含めた、区施設全体の改築・改修計画を6年度末に策定する予定です。

改築・改修計画を円滑に進め、区施設の安全性の向上と効率的な維持管理をより一層推進していくとともに、計画的な施設マネジメントにより、財政負担を軽減させ、工事経費を平準化させていきます。

図表 34 老朽化が進む施設の現状（区有施設の年次別整備状況）



資 料 集

一般会計歳入・歳出決算額

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
歳 入	91,632	103,528	100,689	93,286	104,967	91,545	87,070	97,946	92,343	91,952	95,244	96,501
歳 出	90,317	101,216	98,860	92,315	102,236	90,503	86,066	95,075	90,329	89,513	91,523	91,815

普通会計(決算統計による数値の推移)

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
歳入総額	87,319	99,372	96,586	87,463	94,250	89,196	84,508	89,223	91,254	91,777	95,036	95,794
歳出総額	85,986	97,040	94,733	86,463	91,486	88,118	83,465	86,310	89,194	89,288	91,261	91,051
差引額(形式収支)	1,333	2,332	1,853	1,000	2,763	1,078	1,043	2,913	2,060	2,489	3,774	4,743
翌年度へ繰り越すべき財源	1	894	1	0	0	192	70	127	560	510	585	1,706
実質収支	1,332	1,438	1,852	999	2,763	886	974	2,786	1,500	1,979	3,189	3,037
単年度収支	375	106	414	△ 853	1,764	△ 1,878	88	1,813	△ 1,286	478	1,210	△ 152
積立金(剰余金分除く)	2	1,831	300	0	1,891	1,209	253	151	3,727	1,235	44	765
繰上償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額	2,000	0	1,830	600	0	1,877	940	0	0	0	0	3,724
実質単年度収支	△ 1,623	1,937	△ 1,115	△ 1,453	3,655	△ 2,546	△ 599	1,964	2,441	1,714	1,254	△ 3,111

普通会計(決算統計による数値の推移)

基準財政需要額	49,546	50,507	48,502	53,852	55,255	52,247	50,880	51,766	55,678	57,369	59,147	59,707
基準財政収入額	28,198	27,326	26,656	27,791	27,183	27,313	26,905	27,462	28,016	29,326	28,821	29,880
標準財政規模	54,429	55,237	53,111	58,667	59,957	56,970	55,530	56,505	60,360	62,263	64,121	68,806
財政力指数	0.56	0.55	0.55	0.54	0.52	0.51	0.51	0.53	0.52	0.51	0.50	0.50
実質収支比率	2.4%	2.6%	3.5%	1.7%	4.6%	1.6%	1.8%	4.9%	2.5%	3.2%	4.7%	4.4%
公債費負担比率									9.1	8.7	9.4	9.2
実質公債費比率									8.6	8.8	10.0	8.4
経常収支比率	96.1	96.1	99.5	92.3	補てん 債含む 83.1	補てん 債含む 88.8	補てん 債含む 87.2	補てん 債含む 85.7	補てん 債含む 77.8	補てん 債含む 75.9	補てん 債含む 77.7	補てん 債含む 79.6
(参考値)減税補填償含	91.4	93.4	98.5	91.3	補てん債 含まない 84.1	補てん債 含まない 89.8	補てん債 含まない 88.2	補てん債 含まない 86.8	補てん債 含まない 78.7	補てん債 含まない 75.9	補てん債 含まない 77.7	補てん債 含まない 79.6

* 経常収支比率は13年度から減税補てん債を含むものとなった。

普通会計(決算統計による数値の推移)

地方債現在高	61,839	65,664	66,688	53,694	51,129	48,524	47,576	46,033	51,816	47,902	45,627	39,825
債務負担行為額	36,611	26,116	26,515	28,226	26,883	30,734	31,278	33,531	30,819	28,724	18,971	15,485
収益事業収入	110	100	70	50	100	55	50	50	0	0	0	0
基金年度末現在高 (名目残高)	23,799	25,107	26,582	24,338	23,141	22,159	21,265	25,248	30,898	34,103	36,454	35,345
財調基金現在高	338	2,169	640	40	1,931	1,263	576	728	4,455	6,417	7,428	6,037
特定目的基金(減償含)残高 (名目残高)	23,460	22,938	25,942	24,298	21,210	20,896	20,688	24,520	26,443	27,686	29,026	29,309

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
100,250	99,467	102,102	105,220	104,781	132,353	140,041	128,151	120,114	131,629	146,298	155,262	148,974	149,329	147,320
96,503	96,886	99,077	101,991	102,076	129,579	136,718	125,549	117,286	128,593	142,460	150,468	143,695	144,730	144,108

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
99,835	99,320	101,951	104,426	104,751	132,058	138,943	128,122	117,978	131,327	146,263	154,992	148,944	149,301	147,295
96,027	96,739	98,926	101,198	102,046	129,284	135,620	125,520	115,150	128,292	142,426	150,198	143,666	144,701	144,083
3,808	2,581	3,025	3,228	2,705	2,774	3,323	2,602	2,828	3,036	3,838	4,794	5,278	4,600	3,212
1,095	1,074	1,224	1,213	49	800	373	138	243	1,038	581	932	2,717	298	483
2,713	1,507	1,801	2,015	2,656	1,974	2,950	2,464	2,584	1,998	3,257	3,862	2,562	4,301	2,730
△ 324	△ 1,206	294	214	640	△ 682	976	△ 486	120	△ 587	1,259	606	△ 1,301	1,739	△ 1,571
343	29	4	2,411	3,592	1,994	17,102	1,630	987	1,712	1,847	355	3,188	975	1,446
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	3,121	1,538	2,284	1,782	11,335	0	7,181	2,712	10,482	0	2,733	4,300	6,843	7,400
19	△ 4,298	△ 1,240	342	2,451	△ 10,023	18,078	△ 6,038	△ 1,604	△ 9,357	3,106	△ 1,772	△ 2,412	△ 4,128	△ 7,526

56,288	53,939	53,987	55,405	56,277	58,302	62,009	63,484	62,145	65,715	67,343	66,326	69,627	71,299	76,140
30,402	27,599	27,833	27,940	28,710	30,524	33,938	35,209	34,359	34,579	35,580	37,520	36,985	37,374	40,027
67,659	64,814	62,060	61,894	61,232	63,451	67,393	69,128	67,675	71,362	73,180	72,259	75,447	77,252	82,517
0.51	0.52	0.52	0.51	0.51	0.51	0.53	0.54	0.55	0.54	0.54	0.54	0.54	0.54	0.53
4.0%	2.3%	2.9%	3.3%	4.3%	3.1%	4.4%	3.6%	3.8%	2.8%	4.5%	5.3%	3.4%	5.6%	3.3%
9.5	9.0	11.9	6.8	6.2	3.9	3.2	3.4	3.6	4.3	3.1	3.5	3.7	3.2	2.6
7.1	5.2	5.0	3.6	1.9	△ 0.9	△ 2.3	△ 3.0	△ 2.8	△ 2.4	△ 1.8	△ 1.7	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.4
補てん 償含む	補てん 償含む	補てん 償含む	補てん 償含む	補てん 償含む	補てん 償含む	補てん 償含む	補てん 償含む	補てん 償含む	補てん 償含む	補てん 償含む	補てん 償含む	補てん 償含む	補てん 償含む	補てん 償含む
83.5	86.7	88.3	82.2	79.8	78.8	77.4	77.8	79.8	81.2	80.9	85.9	81.2	80.6	79.6
補てん償 含まない	補てん償 含まない	補てん償 含まない	補てん償 含まない	補てん償 含まない	補てん償 含まない	補てん償 含まない	補てん償 含まない	補てん償 含まない	補てん償 含まない	補てん償 含まない	補てん償 含まない	補てん償 含まない	補てん償 含まない	補てん償 含まない
83.5	86.7	88.3	82.2	79.8	78.8	77.4	77.8	79.8	81.2	80.9	85.9	81.2	80.6	79.6

36,168	32,159	25,744	24,185	19,892	19,977	19,678	25,265	24,852	21,588	24,631	22,970	20,139	17,592	15,905
12,920	10,982	8,569	6,175	13,667	16,385	18,576	26,826	32,381	18,305	17,234	16,798	20,035	21,755	20,316
0	0	20	10	15	30	35	100	0	100	150	200	300	500	600
38,339	37,646	35,774	36,321	40,675	19,331	34,280	38,300	41,505	43,082	31,928	31,676	41,970	47,239	51,870
7,870	6,104	5,323	6,353	10,179	3,493	22,569	19,967	20,707	14,520	18,365	19,244	21,995	18,689	17,035
30,469	31,542	30,450	29,969	30,496	15,838	11,710	18,333	20,799	28,562	13,563	12,432	19,975	28,550	34,834

33

歳入の推移(普通会計)

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
特別区税	26,680	25,266	23,990	23,229	23,752	23,920	23,940	23,659	24,122	25,913	27,631	28,512
特別区民税	23,035	21,667	20,193	19,523	20,147	20,289	20,349	19,899	20,198	22,174	23,970	24,931
軽自動車税	59	58	58	58	60	62	64	65	64	66	69	63
特別区たばこ税	3,585	3,541	3,739	3,648	3,545	3,568	3,528	3,591	3,402	3,335	3,313	3,164
狭小住戸集合住宅税								105	458	338	280	354
入湯税												
地方譲与税	1,233	487	475	505	505	518	551	992	1,442	1,513	532	501
利子割交付金	772	672	630	1,579	1,583	607	472	404	378	416	572	457
配当割交付金								106	179	247	282	133
株式譲渡所得割交付金								111	264	221	194	46
地方消費税交付金	953	4,065	3,782	3,900	4,198	3,634	3,968	4,463	4,132	4,299	4,211	3,974
従前分												
増税分(社会保障財源)												
自動車取得税交付金	752	633	531	575	597	540	672	597	633	656	557	499
自動車税環境性能割交付金												
地方特例交付金			1,477	1,689	1,696	1,753	1,786	1,818	1,815	1,388	272	400
特別区財政調整交付金	22,565	24,627	24,117	27,813	29,065	26,013	24,985	25,384	28,744	29,126	31,724	31,520
普通交付金	21,348	23,181	21,846	26,062	28,072	24,934	23,975	24,304	27,662	28,043	30,326	29,826
特別交付金	1,217	1,446	2,272	1,751	993	1,078	1,010	1,080	1,082	1,083	1,397	1,694
交通安全対策特別交付金	41	42	43	40	45	43	46	44	44	46	44	37
小計(一般財源)	79,674	55,305	55,044	59,330	61,441	57,028	56,421	57,578	61,753	63,824	66,019	66,080
分担金及び負担金	1,974	2,934	1,602	1,096	1,090	1,023	913	844	869	812	818	754
使用料	1,768	1,606	1,683	1,759	2,026	2,514	2,613	2,785	2,472	2,382	2,620	2,637
手数料	298	310	297	874	838	817	812	769	751	759	731	764
国庫支出金	8,655	10,478	11,828	8,930	9,502	9,953	10,049	10,485	11,646	12,971	12,177	11,692
都支出金	4,269	6,191	4,104	3,737	3,890	3,718	3,731	3,575	4,096	4,589	4,386	4,241
財産収入	17	627	4,257	594	3,217	1,095	769	6,863	862	904	136	365
寄附金	16	21	29	24	21	20	12	9	14	68	61	8
繰入金	5,179	4,845	2,947	724	3,973	3,969	1,755	94	1,511	1,328	745	5,446
繰越金	958	1,333	2,332	1,853	1,000	2,763	1,078	1,043	2,913	1,333	1,522	2,206
諸収入	6,365	6,815	6,449	5,428	3,979	3,792	2,984	1,960	1,576	1,440	2,435	1,466
うち収益事業	110	100	70	50	100	55	50	50	0	0	0	0
地方債	4,823	8,422	6,015	3,113	3,274	2,503	3,372	3,218	2,791	1,368	3,385	135
うち減税補てん償等	2,794	1,584	581	665	683	688	680	677	706	0	0	0
一般起債	2,029	6,838	5,434	2,448	2,591	1,815	2,692	2,541	2,085	1,368	3,385	135
小計(特定財源)	34,323	43,580	41,542	28,132	32,809	32,168	28,088	31,645	29,502	27,953	29,016	29,714
合計	87,319	99,372	96,586	87,463	94,250	89,196	84,508	89,223	91,254	91,777	95,036	95,794

性質別歳出の推移(普通会計)

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
義務的経費	47,711	48,953	49,410	48,125	48,577	47,776	46,502	46,235	45,062	45,440	47,163	47,795
人件費	27,062	26,889	26,336	28,150	27,254	27,603	26,716	25,695	24,035	23,309	23,334	22,760
うち職員給	19,671	19,517	19,121	19,779	19,394	19,276	18,224	17,507	16,856	16,099	15,454	15,245
扶助費	14,276	14,878	15,597	13,592	13,965	13,783	14,250	14,745	14,751	15,814	17,226	18,235
公債費	6,373	7,186	7,476	6,382	7,358	6,390	5,536	5,795	6,276	6,317	6,603	6,801
投資的経費	8,680	17,743	10,289	6,034	7,322	8,836	7,155	8,225	12,359	15,500	15,446	13,648
普通建設事業	8,680	17,743	10,289	6,034	7,322	8,836	7,155	8,225	12,359	15,500	15,446	13,648
うち補助事業	1,541	3,000	1,035	1,188	1,846	2,686	1,624	2,148	5,339	7,104	3,656	3,037
うち単独事業	7,139	14,743	9,253	4,845	5,476	6,150	5,531	6,077	7,019	8,397	11,789	10,611
失業対策事業(～H4) 災害復旧事業(H23・24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	29,595	30,344	35,035	32,305	35,586	31,505	29,808	31,850	31,774	28,348	28,652	29,608
物件費	15,527	15,755	17,058	13,312	13,173	13,308	12,957	12,728	12,040	11,906	12,902	13,228
維持補修費	946	519	356	441	349	323	276	230	254	623	730	823
補助費等	5,009	4,622	5,741	5,619	8,814	4,810	4,800	4,764	4,185	3,987	4,283	4,460
積立金	13	1,840	3,305	130	2,245	1,606	677	3,987	6,306	3,026	1,648	2,858
投資・出資金	12	1	7	0	0	0	5	0	5	0	0	11
貸付金	3,672	3,665	3,671	3,741	2,221	2,213	1,695	234	196	203	197	193
繰出金	4,416	3,942	4,897	9,062	8,785	9,245	9,398	9,906	8,787	8,603	8,892	8,035
合計	85,986	97,040	94,733	86,463	91,486	88,118	83,465	86,310	89,194	89,288	91,261	91,051

単位:百万円

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
28,631	27,418	27,721	28,326	29,860	30,229	31,119	31,468	32,167	33,055	34,079	34,826	34,531	35,839	36,725
25,319	23,818	23,826	24,508	25,486	26,177	27,100	27,655	28,447	29,355	30,434	31,513	31,074	32,256	33,148
65	63	62	63	63	63	63	81	83	83	87	92	94	97	100
3,024	3,133	3,449	3,386	3,729	3,603	3,535	3,408	3,196	3,133	3,087	2,654	2,867	3,211	3,156
223	403	383	369	582	386	421	324	441	484	472	567	486	262	287
												9	13	35
469	455	482	457	437	416	436	431	429	426	434	441	450	458	462
356	360	342	334	431	442	386	108	116	125	95	91	86	115	134
108	136	153	169	295	561	466	354	480	416	472	442	621	611	715
46	42	34	44	385	473	461	207	481	340	292	517	762	470	769
4,232	4,225	4,366	4,488	4,450	5,253	8,361	7,514	7,677	6,549	6,268	7,508	8,191	8,667	8,525
					4,489	5,232	4,693	4,796	4,091	3,915	3,861	4,036	4,274	4,159
					765	3,129	2,821	2,881	2,458	2,353	3,648	4,155	4,393	4,365
240	270	241	273	270	138	195	195	245	253	127	0	0	0	3
										45	77	99	116	128
422	324	441	114	113	98	94	92	94	108	609	151	131	122	114
27,609	28,178	27,596	28,892	29,237	30,309	30,678	30,405	28,799	32,665	33,734	29,781	33,612	35,264	37,701
25,887	26,340	26,153	27,465	27,567	27,778	28,071	28,276	27,786	31,136	31,763	28,805	32,642	33,924	36,112
1,722	1,838	1,443	1,427	1,670	2,531	2,607	2,129	1,013	1,529	1,971	975	970	1,340	1,589
34	32	32	32	30	25	26	25	24	24	25	27	26	26	24
62,148	61,440	61,408	63,130	65,508	67,946	72,223	70,799	70,513	73,960	76,179	73,862	78,509	81,686	85,301
761	795	789	813	852	905	1,015	1,146	1,359	1,513	1,459	1,186	1,243	1,263	1,255
2,715	2,898	2,895	2,921	3,056	3,005	2,885	2,912	2,779	2,697	2,675	2,343	2,428	2,725	2,671
718	709	677	654	655	635	628	610	622	625	631	584	563	594	595
19,576	17,317	18,719	18,542	19,686	19,607	18,832	20,626	20,691	21,091	22,808	53,103	41,311	33,857	26,380
5,018	6,036	5,759	6,500	6,636	6,684	7,242	8,282	9,578	9,921	11,040	12,682	11,815	12,351	15,939
265	242	657	460	78	272	19,393	390	410	524	4,432	526	363	424	560
64	7	44	13	9	59	14	14	114	305	151	52	82	424	67
1,867	4,179	5,968	4,678	4,763	27,793	9,797	11,174	6,121	16,410	16,437	4,954	7,129	8,688	9,173
3,253	2,481	1,828	2,125	1,213	49	800	373	138	243	1,038	581	932	2,717	298
1,492	1,695	1,824	1,815	1,986	2,040	3,372	3,636	3,460	3,636	3,905	3,949	4,049	4,093	4,169
0	0	20	10	15	30	35	100	0	100	150	200	300	500	600
1,957	1,519	1,383	2,775	310	3,063	2,741	8,162	2,194	400	5,508	1,171	520	479	888
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,957	1,519	1,383	2,775	310	3,063	2,741	8,162	2,194	400	5,508	1,171	520	479	888
37,687	37,879	40,543	41,296	39,243	64,112	66,720	57,323	47,465	57,367	70,084	81,130	70,435	67,614	61,995
99,835	99,320	101,951	104,426	104,751	132,058	138,943	128,122	117,978	131,327	146,263	154,992	148,944	149,301	147,295

単位:百万円

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
49,280	52,915	56,043	51,902	51,399	51,555	54,622	56,367	58,144	59,845	60,312	64,521	70,322	67,738	69,883
21,573	21,041	21,070	20,530	20,123	20,327	21,224	21,770	21,864	21,948	21,647	23,952	23,316	23,412	22,673
14,449	13,907	13,850	13,519	13,227	13,122	13,309	13,032	13,090	12,903	12,552	12,623	12,284	12,325	12,340
21,347	25,698	26,609	26,595	26,775	27,940	30,083	31,775	33,483	34,101	36,069	37,639	43,567	41,223	44,564
6,360	6,176	8,364	4,777	4,501	3,288	3,314	2,822	2,796	3,797	2,596	2,930	3,439	3,104	2,646
14,190	13,160	9,270	13,228	12,541	29,360	14,329	22,509	14,380	17,081	38,095	13,555	14,518	17,020	14,122
14,190	13,160	9,257	13,194	12,541	29,360	14,329	22,509	14,380	17,081	38,095	13,555	14,518	17,020	14,122
5,384	3,975	4,264	5,474	6,156	5,266	2,289	6,688	5,170	4,460	7,952	4,503	8,844	6,813	4,757
8,806	9,185	4,993	7,720	6,384	24,094	12,040	15,821	9,210	12,620	30,142	9,052	5,674	10,207	9,365
0	0	14	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32,557	30,664	33,613	36,067	38,106	48,369	66,670	46,645	42,626	51,366	44,019	72,122	58,826	59,943	60,078
14,597	14,769	15,798	16,166	16,770	18,001	19,387	18,581	18,884	19,725	21,679	22,929	27,268	28,060	25,574
535	545	480	489	423	484	473	405	599	611	1,362	1,511	1,325	1,468	1,446
7,931	4,463	4,458	5,438	5,166	16,732	13,538	5,692	6,296	6,586	7,491	36,642	8,539	10,337	13,862
1,833	1,241	2,618	3,411	5,205	2,437	21,617	10,497	5,345	13,658	2,894	944	12,157	10,097	8,354
0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36	22	22	10	6	43	42	42	49	179	105	130	40	23	27
7,627	9,624	10,234	10,553	10,537	10,672	11,613	11,428	11,455	10,607	10,489	9,966	9,497	9,958	10,815
96,027	96,739	98,926	101,198	102,046	129,284	135,620	125,520	115,150	128,292	142,426	150,198	143,666	144,701	144,083

区債の状況(一般会計の公債費は款合計額、普通会計は性質別)

区 分		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
一般会計	年度末残高	61,839	65,664	66,688	64,605	61,521	58,328	56,682	54,254	51,835	47,932	45,989	40,467	
	区債発行額	4,823	8,422	6,015	3,113	8,070	2,503	3,372	9,029	3,507	1,368	3,385	432	
	公債費(款合計額)	6,408	7,216	7,516	7,553	13,368	7,412	6,541	12,774	7,068	6,311	6,281	6,820	
	元金	3,730	4,597	4,991	5,196	11,153	5,696	5,018	11,458	5,925	5,271	5,328	5,954	
	利子	2,640	2,540	2,446	2,311	2,142	1,705	1,514	1,308	1,131	1,035	934	863	
普通会計	年度末残高	平成11年度まで一般会計と同じ			55,072	53,694	51,129	48,524	47,576	46,033	51,816	47,902	45,627	39,825
	区債発行額				3,113	3,055	2,404	3,372	3,218	2,791	1,368	3,385	135	
	公債費(性質別)	6,373	7,186	7,476	6,382	7,358	6,390	5,536	5,795	6,276	6,317	6,603	6,801	
	元金	3,730	4,597	4,991	4,491	5,620	5,010	4,320	4,761	5,141	5,282	5,661	5,937	
	利子	2,640	2,540	2,461	1,864	1,733	1,377	1,213	1,033	1,134	1,035	940	864	

基金残高の状況(注記のないものは一般会計。普通会計では介護関係の3つの基金はカウントせず)

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
財政調整基金 (昭和51年12月設置)	338	2,169	640	40	1,931	1,263	576	728	4,455	6,417	7,428	6,037
減価基金 (平成11年4月設置)	普通会計では、減価基金積立金のうち銀行等引受債等の満期一括償還の財源に充てるための定時償還相当額を公債費に計上している			224	324	199	199	853	2,688	2,702	3,297	3,571
(普通会計)				224	324	199	199	853	2,669	2,673	2,934	2,163
奨学基金 (昭和41年4月設置)	117	124	132	133	136	137	137	134	134	131	128	125
用地取得基金 (昭和63年3月設置、18年3月廃止)	2	2	2	2	2	2	2	2	0			
文化振興基金 (昭和63年4月設置)	286	289	290	282	283	250	232	231	227	231	240	239
庁舎等建設基金 (昭和63年4月設置、27年7月廃止)	19,146	19,176	19,178	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,165
基金運用累計	13,100	17,100	18,100	18,100	18,100	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,123
高齢者福祉施設整備基金 (平成6年3月設置、14年3月廃止)	3,909	3,347	3,344	3,352	0							
基金運用累計	3,000	3,200	3,200	3,200	0							
保健福祉基盤整備支援基金 (平成14年4月設置)						142	242	267	377	461	440	427
義務教育施設整備基金 (平成11年4月設置)			1,083	1,043	1,286	986	662	3,663	3,263	3,817	4,703	5,921
少子化対策基金 (平成11年10月設置、14年3月廃止)			103	82	0							
介護保険円滑導入基金 (平成12年3月設置、15年3月廃止)			1,696	459	25	0						
介護給付費準備基金 (平成12年4月設置)				413	754	823	796	617	483	610	1,008	1,442
住宅基金 (平成15年4月設置)							35	141	557	388	430	325
道路整備基金 (平成16年3月設置)								50	35	28	67	41
公共施設再構築基金 (平成18年3月設置)									2	778	803	803
みどりの基金 (平成19年4月設置)											102	99
介護従事者処遇改善臨時 特例基金(平成21年3月設置、24 年3月廃止)												182
居住環境総合整備基金 (平成23年3月設置)												
がん対策基金 (平成23年4月設置)												
防災災害対策基金 (平成29年3月設置)												
トキワ荘関連施設整備基金 (平成30年3月設置)												
池袋駅周辺まちづくり推進基金 (平成30年10月設置)												
総合高齢社会対策基金 (平成31年3月設置)												
としま子ども若者応援基金 (令和3年7月設置)												
合計 (名目・介護関係基金含)	23,799	25,107	26,582	25,210	23,920	22,981	22,061	25,864	31,400	34,743	37,825	38,377
合計(名目・一般会計)	23,799	25,107	24,886	24,338	23,141	22,159	21,265	25,248	30,917	34,133	36,816	36,753
基金運用累計	16,100	20,300	21,300	21,300	18,100	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,179	19,123
実質的な貯金(一般会計合 計・運用金を控除)	7,699	4,807	3,586	3,038	5,041	2,980	2,086	6,069	11,738	14,954	17,638	17,630

豊島区の人口推移(住民基本台帳人口・各年1月1日現在)

	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
住 民 基 本 台 帳 人 口	233,865	233,887	234,638	235,962	236,357	237,097	236,041	235,357	236,657	240,275	242,557	243,462
0 - 14歳	22,060	21,636	21,373	21,005	20,641	20,507	20,116	19,866	19,746	20,240	20,542	20,633
割合	9.4%	9.3%	9.1%	8.9%	8.7%	8.6%	8.5%	8.4%	8.3%	8.4%	8.5%	8.5%
15 - 64歳	171,278	170,738	170,858	171,397	171,246	171,233	170,171	169,322	170,037	171,932	172,890	172,620
割合	73.2%	73.0%	72.8%	72.6%	72.5%	72.2%	72.1%	71.9%	71.8%	71.6%	71.3%	70.9%
65歳以上	40,527	41,513	42,407	43,560	44,470	45,357	45,754	46,169	46,874	48,103	49,125	50,209
割合	17.3%	17.7%	18.1%	18.5%	18.8%	19.1%	19.4%	19.6%	19.8%	20.0%	20.3%	20.6%
従属人口指数	36.5	37.0	37.3	37.7	38.0	38.5	38.7	39.0	39.2	39.8	40.3	41.0
年少人口指数	12.9	12.7	12.5	12.3	12.1	12.0	11.8	11.7	11.6	11.8	11.9	12.0
老年人口指数	23.7	24.3	24.8	25.4	26.0	26.5	26.9	27.3	27.6	28.0	28.4	29.1

↑上記3指数の分母は生産年齢人口

外国人登録者数 (25年から住基人口の内数)	13,351	13,452	13,845	14,781	15,820	16,364	16,833	15,610	15,306	15,169	15,913	17,163
---------------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

単位:百万円

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
37,063	33,350	27,230	25,300	21,748	21,881	20,789	26,559	25,353	23,005	26,048	24,717	22,741	21,050	20,217
2,290	1,519	1,383	2,775	310	3,063	2,741	8,162	3,206	400	5,508	1,171	520	479	888
6,442	5,881	8,070	5,148	4,239	3,241	4,112	2,652	4,605	4,605	2,606	2,600	2,584	2,249	1,791
5,693	5,233	7,504	4,704	3,862	2,930	3,833	2,392	4,412	4,412	2,465	2,502	2,496	2,170	1,720
743	648	566	441	377	311	268	210	189	189	112	98	88	79	70
36,168	32,159	25,744	24,185	19,892	19,977	19,678	25,265	24,852	21,588	24,631	22,970	20,139	17,592	15,905
1,957	1,519	1,383	2,775	310	3,063	2,741	8,162	2,194	400	5,508	1,171	520	479	888
6,360	6,176	8,364	4,777	4,501	3,288	3,314	2,822	2,796	3,797	2,596	2,930	3,439	3,104	2,646
5,613	5,528	7,798	4,334	4,124	2,977	3,040	2,576	2,607	3,663	2,465	2,832	3,351	3,025	2,575
747	648	566	442	377	311	274	246	189	134	131	98	88	79	70

単位:百万円

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
7,870	6,104	5,323	6,353	10,179	3,493	22,569	19,967	20,707	14,520	18,365	19,244	21,995	18,689	17,035
4,313	5,125	2,943	2,633	3,223	3,442	2,833	3,140	2,358	3,384	3,404	2,617	2,686	3,555	4,423
2,572	3,089	613	673	1,366	1,539	1,723	1,845	1,856	1,967	1,988	870	83	97	110
123	120	116	112	108	104	99	95	88	82	77	72	68	62	57
222	222	222	157	131	120	102	93	988	913	143	135	134	127	127
19,158	19,121	19,107	19,075	19,023	7,912									
19,123	19,101	19,069	19,030	18,960	7,850									
454	426	433	629	303	152	86	704	2,109	2,447	1,900	1,772	1,423	1,137	813
6,551	6,572	5,988	5,596	5,325	4,434	5,043	5,103	4,203	5,403	3,489	3,531	8,368	13,139	14,709
1,262	831	508	633	527	353	857	1,118	1,164	1,974	2,233	2,448	3,553	3,991	4,476
380	525	361	176	211	235	316	327	328	375	517	702	934	1,112	1,178
22	42	44	131	103	53	61	108	156	811	667	544	559	772	976
896	1,241	3,340	3,155	3,656	1,068	4,095	9,405	10,037	15,599	3,821	3,875	7,494	11,231	15,968
93	121	157	188	200	144	108	105	147	146	136	134	131	127	124
124	81	0												
	64	69	75	71	76	77	46	51	56	61	66	71	62	67
		0	1	0	0	0	1	3	4	5	6	7	6	6
							500	827	491	358	360	348	334	336
								5	166	295	281	263	246	229
									0	0	0	0	0	0
									103	106	85	67	67	68
												26	31	67
41,466	40,595	38,612	38,915	43,058	21,589	36,247	40,713	43,171	46,473	35,578	35,871	48,125	54,688	60,659
40,080	39,682	38,104	38,282	42,531	21,235	35,390	39,595	42,007	44,499	33,345	33,423	44,572	50,697	56,183
19,123	19,101	19,069	19,030	18,960	7,850	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20,958	20,582	19,035	19,252	23,571	13,385	35,390	39,595	42,007	44,499	33,345	33,423	44,572	50,697	56,183

※24年7月より住民基本台帳人口は外国人住民を含めた人口となった。

単位:人

22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	2年	3年	4年	5年	6年
244,637	246,029	248,299	268,959	271,643	275,507	280,639	284,307	287,111	289,508	290,246	287,300	283,342	288,704	291,650
20,923	21,252	21,736	22,905	23,382	23,873	24,294	24,855	25,229	25,782	26,202	26,247	26,020	26,319	26,095
8.6%	8.6%	8.8%	8.5%	8.6%	8.7%	8.7%	8.7%	8.8%	8.9%	9.0%	9.1%	9.2%	9.1%	8.9%
172,762	173,616	175,094	192,653	193,565	195,420	199,183	201,988	204,284	206,216	206,609	203,760	200,408	205,728	208,947
70.6%	70.6%	70.5%	71.6%	71.3%	70.9%	71.0%	71.0%	71.2%	71.2%	71.2%	70.9%	70.7%	71.3%	71.6%
50,952	51,161	51,469	53,401	54,696	56,214	57,162	57,464	57,598	57,510	57,435	57,293	56,914	56,657	56,608
20.8%	20.8%	20.7%	19.9%	20.1%	20.4%	20.4%	20.2%	20.1%	19.9%	19.8%	19.9%	20.1%	19.6%	19.4%
41.6	41.7	41.8	39.6	40.3	41.0	40.9	40.8	40.5	40.4	40.5	41.0	41.4	40.3	39.6
12.1	12.2	12.4	11.9	12.1	12.2	12.2	12.3	12.3	12.5	12.7	12.9	13.0	12.8	12.5
29.5	29.5	29.4	27.7	28.3	28.8	28.7	28.4	28.2	27.9	27.8	28.1	28.4	27.5	27.1

18,575	19,868	19,324	(18,838)	(19,533)	(21,616)	(24,540)	(27,060)	(29,010)	(30,223)	(29,672)	(26,458)	(24,200)	(28,933)	(32,732)
--------	--------	--------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

○ 図表目次

ページ

1	図表1	一般会計決算の推移
2	図表2	歳入の推移（一般会計）
3	図表3	特別区税収入の推移
4	図表4	特別区財政調整交付金の推移
5	図表5	地方消費税交付金の推移
6	図表6	地方消費税交付金の決算額
6	図表7	社会保障費の伸び（人件費・投資的経費を除く）
7	図表8	一般財源歳入の推移（一般会計）
8	図表9	性質別決算額の推移（普通会計）
9	図表10	義務的経費の推移（普通会計）
10	図表11	人件費と職員数の推移
11	図表12	扶助費の推移
12	図表13	特別区債元利償還金の推移
13	図表14	一般行政経費の推移
14	図表15	投資的経費の推移
15	図表16	目的別歳出の推移（一般会計）
16	図表17	特別区債年度別発行額の推移（普通会計）
17	図表18	特別区債残高の推移（一般会計）
18	図表19	表面上の基金残高の推移（一般会計）
19	図表20	実質的な特定目的基金残高と運用金の推移
19	図表21	実質的な基金残高（特定目的基金・財政調整基金）の推移
20	図表22	経常収支比率の推移
21	図表23	経常一般財源等の推移
21	図表24	経常経費充当一般財源等の推移
22	図表25	人件費比率等の推移
23	図表26	人件費比率等の特別区平均値との比較（5年度速報値）
23	図表27	人口と人件費の23区比較（5年度速報値）
24	図表28	3つの健全度段階のイメージ
25	図表29	5年度決算に基づく本区の健全化判断比率
26	図表30	公債費負担比率の推移
27	図表31	貯金（基金）と借金（負債）の推移（一般会計）
28	図表32	標準財政規模と義務的経費及び一般行政経費充当一般財源等の推移
29	図表33	扶助費と繰出金の推移（普通会計）
30	図表34	老朽化が進む施設の現状（区有施設の年次別整備状況）

区財政の推移と現状

編集・発行 令和6年(2024)9月発行
豊島区政策経営部財政課
〒171-8422 豊島区南池袋2-45-1
電話(03)3981-1111(代表)